

第 1 8 1 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 16 年 4 月 1 日

至 平 成 17 年 3 月 31 日

静岡県浜松市中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

(391001)

第181期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第181期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 12 |
| 第2 【事業の状況】 | 13 |
| 1 【業績等の概要】 | 13 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 16 |
| 3 【対処すべき課題】 | 17 |
| 4 【事業等のリスク】 | 19 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 24 |
| 6 【研究開発活動】 | 25 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 28 |
| 第3 【設備の状況】 | 35 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 35 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 35 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 36 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 37 |
| 1 【株式等の状況】 | 37 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 42 |
| 3 【配当政策】 | 42 |
| 4 【株価の推移】 | 42 |
| 5 【役員の状況】 | 43 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 44 |
| 第5 【経理の状況】 | 50 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 51 |
| 2 【財務諸表等】 | 85 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 116 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 117 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 117 |
| 2 【その他の参考情報】 | 117 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 118 |
| 監査報告書 | |
| 平成16年3月連結会計年度 | 119 |
| 平成17年3月連結会計年度 | 121 |
| 平成16年3月会計年度 | 123 |
| 平成17年3月会計年度 | 127 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第181期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅田 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 須藤 和 成

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第177期 | 第178期 | 第179期 | 第180期 | 第181期 |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (百万円) | 519,104 | 504,406 | 524,763 | 539,506 | 534,079 |
| 経常利益 (百万円) | 19,238 | 7,680 | 33,839 | 51,036 | 41,302 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 13,320 | 10,274 | 17,947 | 43,541 | 19,697 |
| 純資産額 (百万円) | 196,733 | 201,965 | 214,471 | 259,731 | 275,200 |
| 総資産額 (百万円) | 522,486 | 509,663 | 512,716 | 508,731 | 505,577 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 952.62 | 978.15 | 1,040.06 | 1,259.28 | 1,334.51 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 64.50 | 49.75 | 86.65 | 210.63 | 95.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 61.84 | | 77.32 | 196.01 | 93.88 |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 39.6 | 41.8 | 51.1 | 54.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 5.2 | 8.6 | 18.4 | 7.4 |
| 株価収益率 (倍) | 20.4 | | 15.4 | 9.2 | 16.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,089 | 29,016 | 33,052 | 58,349 | 39,588 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,441 | 10,437 | 21,645 | 18,775 | 12,896 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12,987 | 12,880 | 8,582 | 50,141 | 8,306 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 32,725 | 40,571 | 42,976 | 31,245 | 50,393 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 18,463 (3,814) | 18,619 (4,401) | 18,547 (5,016) | 18,842 (5,061) | 18,574 (5,254) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3 第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

4 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第177期 | 第178期 | 第179期 | 第180期 | 第181期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (百万円) | 346,175 | 316,742 | 334,078 | 345,354 | 341,546 |
| 経常利益 (百万円) | 13,338 | 6,530 | 22,218 | 28,118 | 25,145 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 9,685 | 25,328 | 7,706 | 25,579 | 264 |
| 資本金 (百万円) | 28,533 | 28,533 | 28,533 | 28,534 | 28,534 |
| 発行済株式総数 (株) | 206,523,263 | 206,523,263 | 206,523,263 | 206,524,626 | 206,524,626 |
| 純資産額 (百万円) | 150,836 | 140,730 | 146,394 | 179,982 | 172,791 |
| 総資産額 (百万円) | 298,578 | 295,861 | 347,499 | 337,029 | 318,071 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 730.36 | 681.58 | 709.03 | 871.65 | 836.97 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7 | 8 | 10 | 15 | 20 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (3) | (4) | (5) | (5) | (7.5) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 46.90 | 122.65 | 36.95 | 123.38 | 0.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 45.77 | | 36.33 | 118.36 | |
| 自己資本比率 (%) | 50.5 | 47.6 | 42.1 | 53.4 | 54.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.6 | 17.4 | 5.4 | 15.7 | 0.2 |
| 株価収益率 (倍) | 28.1 | | 36.1 | 15.8 | 1,933.8 |
| 配当性向 (%) | 14.9 | | 27.1 | 12.2 | 2,500.0 |
| 従業員数 (名) | 6,394 | 6,251 | 6,109 | 5,920 | 5,798 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3 第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

4 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治20年11月 | 山葉寅楠がオルガン製作に成功 |
| 明治22年 3月 | 当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立 |
| 明治30年10月 | 日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始 |
| 明治33年 1月 | ピアノの製造を開始 |
| 昭和24年 5月 | 東京、大阪及び名古屋の各証券取引所に株式を上場 |
| 昭和29年 5月 | ヤマハ音楽教室を開講 |
| 昭和29年11月 | オートバイの製造を開始 |
| 昭和30年 7月 | オートバイ部門を分離し、ヤマハ発動機(株)を設立 |
| 昭和33年10月 | エレクトーン(トーン)の製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立 |
| 昭和34年 1月 | 合金の製造を開始 |
| 昭和35年 6月 | 米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立 |
| 昭和36年 5月 | ホーム用品の製造を開始 |
| 昭和36年 8月 | スポーツ用品の製造を開始 |
| 昭和37年 5月 | 中日本観光開発(株)(昭和56年11月ヤマハレクリエーション(株)に社名変更)を設立し、レクリエーション事業に着手 |
| 昭和41年10月 | 管楽器の製造を開始 |
| 昭和42年 5月 | 宮竹楽器製造(株)を吸収合併 |
| 昭和43年 5月 | オーディオの製造を開始 |
| 昭和44年11月 | 天竜楽器製造(株)を吸収合併 |
| 昭和45年 5月 | 日本管楽器(株)を吸収合併 |
| 昭和50年 5月 | 家具の製造を開始 |
| 昭和58年10月 | カスタムLSIの外販を開始 |
| 昭和62年 2月 | 半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立 |
| 昭和62年10月 | 社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更 |
| 平成 2年 6月 | レクリエーション事業子会社ヤマハリゾート(株)を設立(平成 3年 4月ヤマハレクリエーション(株)を吸収合併) |
| 平成 3年10月 | リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立 |
| 平成 3年11月 | 電子金属事業子会社ヤマハメタニクス(株)を設立 |
| 平成14年 5月 | 中国に投資管理会社雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司を設立 |
| 平成14年 9月 | 独国に欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe G.m.b.Hを設立 |
| 平成14年10月 | ヤマハリゾート(株)を吸収合併 |
| 平成15年 5月 | 大阪及び名古屋証券取引所での株式の上場を廃止 |
| 平成16年 7月 | (株)キロ口開発公社を吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社15社で構成され、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。また、関連会社のヤマハ発動機(株)において、二輪車・ボート等の製造販売を行っております。

1 楽器事業

(1) 楽器

当社及び天津雅馬哈電子楽器有限公司、P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia他製造子会社が製造し、当社が販売すると共に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

また、Kemble & Company Ltd.は、ケンプルブランド等の製品を製造販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

2 A V・I T事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他製造子会社が製造し、当社が販売すると共にヤマハエレクトロニクスマーケティング(株)及びYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

ディーエス(株)が製造し、当社が販売すると共にヤマハエレクトロニクスマーケティング(株)を通じ販売しております。

3 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ(株)が製造し、ヤマハリビングテック(株)が販売しております。

4 電子機器・電子金属事業

(1) 電子機器

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

(2) 電子金属

ヤマハメタニクス(株)が製造販売を行っております。

5 レクリエーション事業

当社及び(株)キロロアソシエイツ他国内子会社が、観光施設、宿泊施設及びスポーツ施設等の経営を行っております。

6 その他の事業

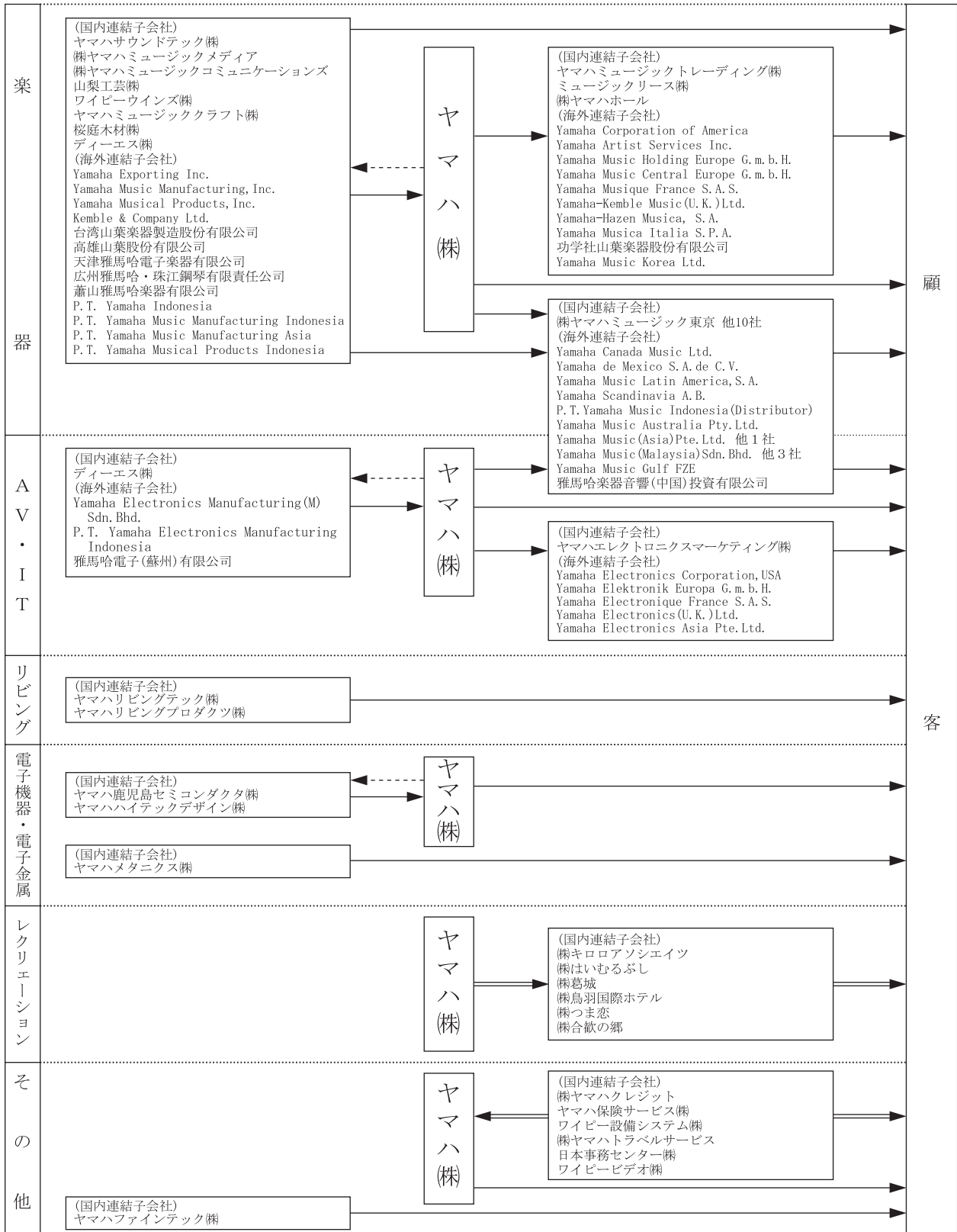
当社において、ゴルフ用品、自動車用内装部品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック(株)において、F A 機器、金型・部品等の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。

製造・制作会社等

販売会社等



持分法適用関連会社
ヤマハ発動機㈱
㈱コルグ

材料・部品の供給 ----->>>
製品等の供給 =====>>>
サービス等の供給 =====>>>

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | |
|-----------------------------|---------|--------------|-----------------|-------------------------|------------|--|----------------------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の 取引関係 | 設備の賃貸借等 |
| (連結子会社) ㈱ヤマハミュージック 東京 | 東京都中央区 | 400 | 楽器 | 100 | 5 | 当社製品の仕入 販売 | 当社からの店舗等の賃借 |
| ㈱ヤマハミュージック 西東京 | 東京都豊島区 | 350 | " | 100 | 5 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 横浜 | 神奈川県横浜市 | 350 | " | 100 | 4 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 関東 | 新潟県新潟市 | 100 | " | 100 | 4 | " | なし |
| ㈱ヤマハミュージック 大阪 | 大阪府大阪市 | 350 | " | 100 | 5 | " | 当社からの店舗等の賃借 |
| ㈱ヤマハミュージック 神戸 | 兵庫県神戸市 | 250 | " | 100 | 5 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 瀬戸内 | 広島県広島市 | 175 | " | 100 | 4 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 東海 (注) 3 | 愛知県名古屋市 | 250 | " | 100 | 4 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 九州 | 福岡県福岡市 | 300 | " | 100 | 6 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 北海道 | 北海道札幌市 | 200 | " | 100 | 4 | " | " |
| ㈱ヤマハミュージック 東北 | 宮城県仙台市 | 250 | " | 100 | 5 | " | " |
| ヤマハミュージック トレーディング㈱ | 東京都中央区 | 200 | " | 100 | 2 | " | 当社からの事務所の賃借 |
| ㈱ヤマハミュージック メディア | 東京都渋谷区 | 350 | " | 100 | 4 | 当社への完成品 の販売 | 当社からの建物の賃借 |
| ディーエス㈱ | 静岡県袋井市 | 60 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 4 | " | " |
| ヤマハミュージック クラブ㈱ | 静岡県浜松市 | 30 | 楽器 | 100 | 5 | " | 当社への建物の賃貸 |
| ヤマハサウンド テック㈱ | 東京都中央区 | 100 | " | 100 | 4 | 当社製品の仕入 | 当社からの事務所の賃借 |
| ㈱ヤマハミュージック コミュニケーションズ | 東京都目黒区 | 300 | " | 95 | 3 | なし | なし |
| ミュージックリース㈱ | 静岡県浜松市 | 50 | " | 100 | 4 | 当社製品の仕入 リース | 当社からの事務所の賃借 |
| 山梨工芸㈱ | 静岡県掛川市 | 20 | " | 100 | 5 | 当社への部品の 販売 | 当社からの建物の賃借 |
| 桜庭木材㈱ | 秋田県北秋田市 | 90 | " | 100 | 4 | " | なし |
| ㈱ヤマハホール | 東京都中央区 | 10 | " | 100 | 3 | なし | 当社からの店舗等の賃借 |
| ワイビーウインズ㈱ | 静岡県磐田郡 | 50 | " | 100 | 6 | 当社への部品の 販売 | なし |
| ヤマハエレクトロニク スマーケティング㈱ | 東京都港区 | 300 | A V ・ I T | 100 | 5 | 当社製品の仕入 販売 | 当社からの事務所の賃借 |
| ヤマハリビング テック㈱ (注) 4 | 静岡県浜松市 | 6,750 | リビング | 100 | 3 | ヤマハリビング プロダクツ㈱へ のリビング用品 の製造委託 | 当社からの店舗等の賃借、ヤマハリビングプロダクツ㈱への建物の賃貸 |
| ヤマハリビング プロダクツ㈱ | " | 80 | " | 100 (100) | | ヤマハリビング テック㈱製品の 製造 | ヤマハリビングテック㈱からの建物の賃借 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|--------------------------|----------------|---------------|-------------------------|------------|---|---|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の 取引関係 | 設備の賃貸借等 |
| ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ㈱ | 鹿児島県始良郡 | 450 | 電子機器・ 電子金属 | 100 | 7 | 当社への完成品 の販売 | なし |
| ヤマハメタニクス㈱ | 静岡県磐田市 | 500 | 〃 | 100 | 8 | なし | 当社との建物の賃貸借 |
| ヤマハハイテック デザイン㈱ | 静岡県磐田郡 | 30 | 〃 | 85.2 | 3 | 当社製品の設計 開発 | 当社からの事務所の賃借 |
| ㈱キロロアソシエイツ | 北海道余市郡 | 380 | レクリエーシ ョン | 100 | 3 | 当社のリゾート 施設の運営 | なし |
| ㈱はいむるぶし | 沖縄県八重山郡 | 200 | 〃 | 100 | 3 | 〃 | 〃 |
| ㈱葛城 | 静岡県袋井市 | 50 | 〃 | 100 | 3 | 〃 | 〃 |
| ㈱鳥羽国際ホテル | 三重県鳥羽市 | 50 | 〃 | 100 | 3 | 〃 | 〃 |
| ㈱つま恋 | 静岡県掛川市 | 100 | 〃 | 100 | 4 | 〃 | 〃 |
| ㈱合歡の郷 | 三重県志摩市 | 100 | 〃 | 100 | 3 | 〃 | 〃 |
| ㈱ヤマハクレジット | 静岡県浜松市 | 100 | その他 | 100 | 4 | ヤマハミュージ ック販社を販売 指定店と定め、 当社製品を対象 とした前払式特 定取引(割賦販 売法に定められ ている取引) | 当社からの事務所の賃借 |
| ヤマハ保険サービスク | 〃 | 100 | 〃 | 100 | 3 | なし | 当社への土地の賃貸 当社からの事務所の賃借 |
| ヤマハ ファインテック㈱ | 〃 | 300 | 〃 | 100 | 7 | 当社への完成品 の販売 | 当社からの建物の賃借 |
| ワイビー設備システム ㈱ | 〃 | 80 | 〃 | 100 | 4 | 当社設備の施工 請負 | 当社からの事務所の賃借 |
| ㈱ヤマハトラベル サービス | 〃 | 50 | 〃 | 70 | 5 | 当社の業務目的 の旅行等の手 配、斡旋 | 当社からの店舗等の賃借 |
| 日本事務センター㈱ | 〃 | 20 | 〃 | 100 | 3 | 当社の事務関連 業務の受託 | 当社からの事務所の賃借 |
| ワイビービデオ㈱ | 〃 | 80 | 〃 | 100 | 2 | 当社の広告宣伝 物の制作 | 当社からの建物の賃借 |
| Yamaha Corporation of America (注) 4, 5 | 米国加州 ブエナパーク市 | 千米ドル 50,000 | 楽器 | 100 | 2 | 当社製品の輸入 販売 | ヤマハエレクトロニクス社及 びヤマハエクスポーティング 社への事務所の賃借 |
| Yamaha Electronics Corporation, USA (注) 5 | 〃 | 千米ドル 2,500 | A V ・ I T | 100 (100) | 4 | 〃 | ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借 |
| Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注) 5 | 米国ジョージア 州 トーマストン市 | 千米ドル 2,000 | 楽器 | 100 (100) | 2 | 当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売 | なし |
| Yamaha Exporting Inc. (注) 5 | 米国加州 ブエナパーク市 | 千米ドル 2 | 〃 | 100 (100) | 2 | 当社への輸出 | ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借 |
| Yamaha Musical Products, Inc. (注) 5 | 米国ミシガン州 グランドラピッ ツ市 | 千米ドル 2,000 | 〃 | 100 (100) | 2 | 当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売 | なし |
| Yamaha Artist Services, Inc. (注) 5 | 米国ニューヨー ク州 ニューヨーク市 | 千米ドル 100 | 〃 | 100 (100) | 2 | ヤマハコーポレ ーションオブア メリカ社からの アーティストサー ビス業務の受託 | 〃 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|---|--------------------------|-----------------|-------------------------|------------|--|---------------------------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の 取引関係 | 設備の賃貸借等 |
| Yamaha Canada Music Ltd. | カナダ国 オンタリオ州 トロント市 | 千カナダドル 2,500 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 2 | 当社製品の輸入 販売 | なし |
| Yamaha de Mexico, S.A.de C.V. | メキシコ合衆国 メキシコ市 | 千メキシコ ニューペソ 1,709 | " | 100 (0) | 3 | " | " |
| Yamaha Music Latin America,S.A. | パナマ共和国 パナマ州 | 千米ドル 50 | " | 100 | 3 | " | " |
| Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H. (注) 4 | 独国シュレース ヴィヒ・ ホルシュタイン 州 レリンゲン市 | 千ユーロ 70,000 | 楽器 | 100 | 3 | " | " |
| Yamaha Music Central Europe G.m.b.H. (注) 4 | " | 千ユーロ 20,452 | " | 100 (100) | 2 | " | ヤマハエレクトロニクスヨー ロッパ社への事務所の賃貸 |
| Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H. | " | 千ユーロ 4,100 | A V ・ I T | 100 (100) | 4 | " | ヤマハミュージックセントラ ルヨーロッパ社からの事務所 の賃借 |
| Yamaha Scandinavia A.B. | スウェーデン王 国 エーテボリ市 | 千スウェ デンクローネ 20,000 | 楽器 A V ・ I T | 100 (100) | 2 | " | なし |
| Yamaha Musique France S.A.S | 仏国クロワシー ポーブル市 | 千ユーロ 1,200 | 楽器 | 100 (100) | | " | ヤマハエレクトロニクスフラ ンス社への事務所の賃貸 |
| Yamaha Electronique France S.A.S | " | 千ユーロ 1,824 | A V ・ I T | 100 (100) | | " | ヤマハミュージックフランス 社からの事務所の賃借 |
| Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. | 英国ミルトンキ ーンズ市 | 千英ポンド 25 | 楽器 | 87.5 (87.5) | 4 | " | なし |
| Kemble & Company Ltd. | " | 千英ポンド 117 | " | 91.8 | 5 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | " |
| Yamaha Electronics (U.K.) Ltd. | 英国ワット フォード市 | 千英ポンド 1,000 | A V ・ I T | 100 | 3 | 当社製品の輸入 販売 | " |
| Yamaha-Hazen Musica,S.A. | 西国マドリド市 | 千ユーロ 1,505 | 楽器 | 75 (75) | 3 | " | " |
| Yamaha Musica Italia S.P.A. | 伊国ミラノ市 | 千ユーロ 4,368 | " | 100 (100) | 2 | " | " |
| Yamaha Music Gulf Fze. | アラブ首長国連 邦ドバイ | 千ディルハム 3,000 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 3 | " | " |
| 台湾山葉楽器製造 股份有限公司 | 中華民国台湾省 桃園県 | 千台湾ドル 157,300 | 楽器 | 60 | 6 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | 功学社山葉楽器股份有限公 司への建物の賃貸 |
| 高雄山葉 股份有限公司 | 中華民国台湾省 高雄市 | 千台湾ドル 465,000 | " | 100 | 5 | " | なし |
| 功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 6 | 中華民国台湾省 台北市 | 千台湾ドル 100,000 | " | 50 | 5 | 当社製品の輸入 販売及び台湾山 葉楽器製造股份 有限公司製品の 仕入販売 | 台湾山葉楽器製造股份有限公 司からの建物の賃借 |
| 雅馬哈楽器音響 (中国)投資有限公司 (注) 4 | 中華人民共和國 上海市 | 千元 517,587 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 9 | 中国製造子会社 からの完成品の 仕入販売 | なし |
| 天津雅馬哈電子楽器 有限公司 | 中華人民共和國 天津市 | 千元 76,800 | 楽器 | 60 (60) | 4 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | " |
| 広州雅馬哈・珠江鋼琴 有限責任公司 | 中華人民共和國 広東省広州市 | 千元 82,966 | " | 60 (45) | 7 | " | " |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|-------------------------------|----------------------------|-----------------|-------------------------|------------|---|---|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の 取引関係 | 設備の賃貸借等 |
| 蕭山雅馬哈楽器有限公司 | 中華人民共和国 浙江省杭州市 | 千元 132,621 | 楽器 | 100 (100) | 7 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | なし |
| 雅馬哈電子(蘇州) 有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 千元 107,599 | A V ・ I T | 100 (100) | 5 | " | " |
| Yamaha Music Australia Pty.Ltd. | オーストラリア 連邦 メルボルン市 | 千豪ドル 1,540 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 2 | 当社製品の輸入 販売 | " |
| P.T. Yamaha Indonesia | インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市 | 百万インドネ シアルピア 8,507 | 楽器 | 96.5 | 5 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | ヤマハミュージックインドネ シアディストリビューター社 への建物の賃貸 |
| P.T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia | " | 百万インドネ シアルピア 27,856 | " | 100 (3) | 7 | " | なし |
| P.T. Yamaha Music Indonesia (Distributor) | " | 百万インドネ シアルピア 18,050 | " | 95 (95) | 6 | 当社製品の輸入 販売及びインド ネシア製造子会 社製品の仕入販 売 | ヤマハインドネシア社からの 建物の賃借 |
| P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 4 | インドネシア共 和国西ジャワ州 ブカシ県 | 百万インドネ シアルピア 82,450 | " | 100 | 7 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | なし |
| P.T.Yamaha Musical Products Indonesia | インドネシア共 和国東ジャワ州 パスルアン県 | 百万インドネ シアルピア 30,237 | " | 100 | 7 | " | " |
| P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia | " | 百万インドネ シアルピア 79,000 | A V ・ I T | 100 | 5 | " | " |
| Yamaha Music (Malaysia) Sdn.Bhd. | マレーシア国 セランゴール州 ベタリンジャヤ | 千マレーシア リングギッド 1,320 | 楽器 A V ・ I T | 100 | 2 | 当社製品の輸入 販売 | コンソリデイティッドミュ ージック社からの土地、建物の 賃借 |
| Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn.Bhd. | " | 千マレーシア リングギッド 250 | " | 100 (100) | 1 | " | " |
| Consolidated Music Sdn.Bhd. | " | 千マレーシア リングギッド 250 | " | 100 (100) | 1 | なし | ヤマハミュージックマレーシ ア社他への土地、建物の賃貸 |
| S.P.Music Centre Sdn.Bhd. | " | 千マレーシア リングギッド 200 | " | 60 (60) | 1 | " | コンソリデイティッドミュ ージック社からの土地、建物の 賃借 |
| Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. | マレーシア国 ペラ州チモー | 千マレーシア リングギッド 31,000 | A V ・ I T | 100 | 4 | 当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売 | なし |
| Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd. | シンガポール 共和国 | 千シンガポ ールドル 6,260 | 楽器 | 100 | 3 | 当社製品の輸入 販売 | " |
| Music Plaza Pte. Ltd. | " | 千シンガポ ールドル 100 | " | 100 (100) | 1 | " | " |
| Yamaha Electronics Asia Pte.Ltd. | " | 千シンガポ ールドル 1,000 | A V ・ I T | 100 | 3 | " | " |
| Yamaha Music Korea Ltd. | 大韓民国ソウル 市 | 百万ウォン 7,000 | 楽器 | 100 | 4 | " | " |
| (持分法適用関連会社) ヤマハ発動機(株) (注) 7 , 8 | 静岡県磐田市 | 46,362 | その他 | 23.0 (0.1) | 2 | 当社への完成品 の販売及び当社 製品の購入 | なし |
| (株)コルゲ | 東京都稲城市 | 480 | 楽器 | 25.0 | | (株)コルゲ製組立 用部品の当社か らの仕入 | " |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3 (株)ヤマハミュージック名古屋が(株)ヤマハミュージック浜松を吸収合併し、社名変更したものです。
4 特定子会社に該当しております。
5 Yamaha Corporation of America(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 78,540百万円 |
| | 経常利益 | 1,440百万円 |
| | 当期純利益 | 839百万円 |
| | 純資産額 | 16,236百万円 |
| | 総資産額 | 31,565百万円 |

- 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している為、子会社としております。
7 有価証券報告書提出会社であります。
8 平成16年12月31日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------------|
| 楽器 | 12,435 (4,036) |
| AV・IT | 2,766 (384) |
| リビング | 941 (274) |
| 電子機器・電子金属 | 971 (41) |
| レクリエーション | 628 (478) |
| その他 | 833 (41) |
| 合計 | 18,574 (5,254) |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|--------|--------|--------|------------|
| 5,798名 | 45才5ヵ月 | 24年1ヵ月 | 8,054,687円 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も増加する中、個人消費も堅調に推移するなど、概ね穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、年度の後半には、デジタル関連業種の在庫調整や石油価格の高騰などにより先行き不透明感が広がりました。海外では、アジア経済が成長を続けたのをはじめ、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も順調に回復してまいりました。このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準＋実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです）の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。楽器事業の収益力強化を最大のテーマとし、国内楽器市場の活性化を図るため、新しいコンセプトの音楽教室作りを進めるなど音楽普及・販売拠点投資を行い、集客型ビジネスモデルの構築に努めました。生産面では、海外生産拠点の整備に努めるとともに、製造改革を推進しコスト競争力の強化に努めました。新規事業の創出につきましては、サウンドライブ戦略推進室を設置し、音・音楽とサウンドネットワークの領域でさまざまな技術、事業の可能性について研究を重ねています。また、企業の社会的責任を重視した経営姿勢を明確にするためCSR委員会を設置しました。

販売の状況につきましては、楽器事業は売上げを伸ばしましたが、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業では売上げ減少となりました。

以上により、売上高は5,340億79百万円（前年同期比1.0%減少）となりました。このうち、国内売上高は3,129億6百万円（前年同期比2.5%減少）、海外売上高は2,211億73百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益356億95百万円（前年同期比20.8%減少）、経常利益413億2百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し327億3百万円の減損損失を計上し、また平成16年12月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可を受け、代行返上益199億27百万円を計上しました。その結果、当期純利益は196億97百万円（前年同期比54.8%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、国内市場が増収となったほか、北米市場も現地通貨ベースで増収となりましたが、大市場のドイツ、フランスが低迷した欧州市場は現地通貨ベースで前年並に止まりました。ピアノは、北米市場の不振、国内市場の総需要減少傾向により売上げ減少となりました。電子楽器は、エレクトーン「ステージア」が好調に売上げを伸ばしたほか、クラビノーバ、音響機器が伸長しましたが、ポータブルキーボード、シンセサイザーが売上げ減少となりました。その他の楽器では、ギターが国内市場の不振から売上げ減少となりました。

教室収入は、音楽教室では幼児・児童生徒数に下げ止まり感がでてきたことに加え、大人の音楽教室が順調に拡大しました。英語教室は、在籍数の増加により売上げを伸ばしました。

着信メロディー配信サービスは、海外市場が伸長し売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は3,026億17百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は141億83百万円（前年同期比35.3%増加）となりました。

（AV・IT事業）

オーディオは、中高級アンプ、レシーバーが北米市場を中心に売上げを伸ばしましたが、国内市場及び欧州市場では競争激化から減収となりました。情報通信機器は、企業向けルーターが引き続き堅調に推移し、売上げ増加となりました。事業全体としては、為替影響もあり、前年同期比微減となりました。損益は減益となりました。

以上により、当事業の売上高は777億20百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は36億51百万円（前年同期比17.4%減少）となりました。

（リビング事業）

年度の前半において、主力のシステムバスとシステムキッチンが、低価格化する市場への対応遅れから大きく落ち込みました。年度の後半で、新商品を投入し挽回を図りましたが、年間では売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は428億44百万円（前年同期比4.3%減少）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益14億62百万円）となりました。

（電子機器・電子金属事業）

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIが競争の激化による販売単価の低下により売上げ減少となりました。電子金属事業も売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は690億48百万円（前年同期比10.2%減少）、営業利益は199億70百万円（前年同期比33.5%減少）となりました。

（レクリエーション事業）

国内旅行市場の厳しい市況の中で、台風等の天候不順の影響とスキー客の落ち込みによる集客減少により、売上げ減少となりました。なお、経営効率を高めるため、平成16年7月1日に当社の子会社である株式会社キロロ開発公社を吸収合併いたしました。

以上により、当事業の売上高は182億90百万円（前年同期比9.0%減少）、営業損失は22億53百万円（前年同期は営業損失11億10百万円）となりました。

（その他の事業）

ゴルフ事業は、市況の低迷から売上げ減少となりました。FA機器及び金型・部品事業は、携帯電話用マグネシウム部品が携帯電話メーカーの在庫調整により、売上げ減少となりました。また、自動車用内装部品事業も、モデルチェンジの端境期となったことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は235億57百万円（前年同期比9.6%減少）、営業利益は1億68百万円（前年同期は営業損失2億11百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高3,278億95百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は256億97百万円（前年同期比18.2%減少）、北米は、売上高854億65百万円（前年同期比0.0%減少）、営業利益は42億2百万円（前年同期比10.3%減少）、欧州は、売上高832億89百万円（前年同期比2.0%増加）、営業利益は39億1百万円（前年同期比14.3%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高374億29百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は37億79百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ194億85百万円増加（前年同期は121億67百万円減少）し、当連結会計年度末残高は503億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が335億16百万円（前年同期は474億56百万円）となり、営業活動の結果得られた資金は395億88百万円（前年同期得られた資金は583億49百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は128億96百万円（前年同期使用した資金は187億75百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等により、財務活動の結果使用した資金は83億6百万円（前年同期使用した資金は501億41百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 楽器 | 198,232 | 110.5 |
| AV・IT | 68,616 | 104.2 |
| リビング | 38,757 | 93.6 |
| 電子機器・電子金属 | 71,016 | 88.4 |
| その他 | 21,721 | 92.0 |
| 合計 | 398,343 | 102.0 |

- (注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 楽器 | 302,617 | 103.1 |
| AV・IT | 77,720 | 99.3 |
| リビング | 42,844 | 95.7 |
| 電子機器・電子金属 | 69,048 | 89.8 |
| レクリエーション | 18,290 | 91.0 |
| その他 | 23,557 | 90.4 |
| 合計 | 534,079 | 99.0 |

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「YSD50」において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

1 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

① 楽器事業

楽器事業では、（1）国内市場の活性化（2）高付加価値商品の拡販（3）中国市場、設備音響市場での成長（4）製造改革（5）人材開発（6）業務プロセス改革を進めてまいります。コンテンツ・メディア事業では、海外での着信メロディー配信ビジネスの拡大、ポータルサイトを活用した新規ビジネスの創出に努めます。

② AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

③ リビング事業

リビング事業では、不採算事業の撤退による事業の選択と集中、低コスト体質の確立、卸営業改革、要員構造改革を進め事業の再構築を行います。

④ 電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスの世界シェアの維持と携帯電話用音源LSIビジネス以外の領域の拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクター材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

⑤ レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特性を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

⑥ その他事業

ゴルフ事業では「inpress」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。FA機器及び金型・部品事業では、FA事業のIT分野・自動車分野での商品開拓、金型・部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

⑦ 全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス／品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とS C M強化によるビジネスプロセス革新、I Tを活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

2 独創的かつ高品質な商品開発／事業創出

各事業の中高級品市場に注力、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

3 企業の社会的責任（C S R）を重視した経営

企業価値／ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業、その他事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は現在、営業利益の半分以上を占めておりますが、主力の携帯電話用音源LSI事業はその損益の振幅が大きく、今後、競争激化に加えて、携帯電話用音源としてソフト音源の採用が進むなどの構造的変化が生じた場合には、携帯電話用音源LSIの需要が大きく縮小する可能性があります。電子機器事業において将来に亘って安定的に高収益を確保できる保証はありません。

中期経営計画「YSD50」では、電子機器事業の業績が低下した場合であっても、楽器事業を中心とした損益改善を通して持続的・安定的な高収益を確保できるよう経営構造の確立に向けて努力してまいります。楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業、レクリエーション事業は現在、営業損失を計上しており、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおります。計画通りの損益改善を図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売するシステムキッチン等のリビング製品、半導体、金属材料、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社86社のうち45社が海外法人であり、更にそのうちの15社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の41.4%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- ①政治、経済の混乱、テロ、戦争
- ②不利な政策の決定または規制の設定・変更
- ③予期しない法律または規制の変更
- ④人材の確保の難しさ
- ⑤部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があります。その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規定によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

① 投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価92億円、貸借対照表計上額207億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は△150億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 持分法による投資損益

当連結会計年度における経常利益413億円のうち、持分法による投資利益が91億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機㈱、㈱コルグの2社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

| 会社名 | 相手先 | 国名 | 援助契約の内容 | 契約期間 |
|-----|--|------|--------------------------------|----------------------------|
| 当社 | Koninklijke Philips Electronics N.V. | オランダ | コンパクトディスクレコーダー技術に関する特許実施権の相互許諾 | 自 平成12年12月7日 至 契約特許の満了日 |

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コアコンピタンスである「音・音楽」を中心に、グループの総合力を活かした独創的な新商品・新規事業創出に向けた研究開発活動を進めており、様々な場面での新たな音楽の楽しみ方を提案するため、音源、通信・ネットワーク、DSP、デバイス等の要素技術やその応用に関する研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他の事業は当社およびヤマハファインテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当連結会計年度における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は229億53百万円であります。

1. 楽器事業

ピアノ、電子楽器関連では、アップライトピアノのフラッグシップモデルとして、最高級の素材とピアノ製造技術の粋を結集し基本設計段階から最高の音作りを追求した「SU7」をはじめ、世界初のインターネットダイレクトコネクション機能により電子ピアノの新しい楽しみ方を提案するクラビノーバ「CVP」シリーズ、インテリア性を重視しデザインを最大の特長にした新コンセプトのクラビノーバ「CLP-F01」などを開発し商品化しました。

弦楽器関連では、最高の素材を厳選しイタリアの歴史的な名工の伝統的技術と最新の木材加工・処理技術とを融合させ開発したバイオリンのフラッグシップモデル「Artida YVN200S」を商品化しました。2004年10月に開催された国際バイオリンコンクール、ユーラシア2004では、ミヒャエル・ノーデルマン氏がこのヤマハ製のバイオリンと弓を使用し第1位を獲得しました。国際コンクールにおける新作バイオリン使用者の活躍は画期的なことで、奏者の要求に応える楽器の高度な表現力が実証されました。

入門楽器「EZシリーズ」では、イージーギター「EZ-EG」に続く第2弾として、誰でも手軽に声を使って簡単に伴奏付で演奏できるイージートランペット「EZ-TP」を、一般ユーザーからの提案・アイデアを募る「顧客参加型」開発により商品化しました。

コンテンツ配信関連では、2000年12月よりサービスを開始したインターネット上の音楽コミュニティサービス「プレーヤーズ王国」の登録会員数が6万名を超え、ユーザーからの公開楽曲数が3万曲を突破し、日本最大規模の音楽コミュニティサイトに成長しました。こうした音楽愛好者層の活動を支援することにより、楽器・関連機器への需要喚起をもたらし、市場の拡大とビジネス機会の増加に繋げて参ります。

また、2005年1月に音楽制作用コンピュータソフトウェア分野でトップシェアを持つドイツのスタインバーク社の出資金全額を取得し、シンセサイザーやデジタルミキサーといったハードウェア製品とソフトウェアの技術融合を進めるSTUDIO CONNECTIONSプロジェクトを強化し、アマチュアからプロフェッショナルまで幅広いユーザーの利便性向上に向けた商品開発を通して市場拡大を目指します。

研究開発費は111億83百万円であります。

2. AV・IT事業

AV機器関連では、イギリスのワンリミテッド社との共同開発による「デジタルサウンドプロジェクター技術」を応用した、ワンボディで本格的なリアル5.1サラウンドを楽しめる新しいホームシアターシステム「YSP-1」、最新のDMD™「720P DarkChip3™」を搭載し、フィルムの色再現を追求した新世代のホームシアター用プロジェクター「DPX-1200」などを開発し商品化しました。

また、米国の高級スピーカーメーカー、クリプシュ・オーディオ・テクノロジーズ社との業務提携により、スピーカー及びホームシアタービジネスなどAV・IT事業の拡大を目指しております。

情報通信機器関連では、企業ネットワーク（IP-VPN、広域イーサネット）の専用線から光回線への移行に対応したイーサアクセスVPNルーター「RTX1500」やISDNバックアップルーター「RT250i」などを開発し商品化しました。1995年に販売を開始したルーターは、2004年12月に累計販売台数が100万台を突破しました。ヤマハルータービジネスはこれからも企業ネットワークのブロードバンド化に向け、光ファイバーを想定したソリューションを提供し発展を図ります。

研究開発費は50億69百万円であります。

3. リビング事業

システムバス関連では、シンプルなデザインとコストパフォーマンスに優れた普及価格帯モデル「AX」シリーズを新たに開発し商品化しました。

システムキッチン関連では、開発30周年を期して「ドルチェ」シリーズをフルモデルチェンジし、人造大理石のマーブルシンクをはじめ、T90カウンター、C（サイクロン）フードⅡ、サラットカーゴ、キッチンサウンドシステムなどの各種機能を盛り込んだ新設計によるNEW「ドルチェ」を開発し商品化しました。

研究開発費は12億36百万円であります。

4. 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、携帯電話用音源LSI並びに次世代のデバイスの開発を進めております。スピーカー直接接続による新方式ピュアパルスダイレクトスピーカードライブ回路を搭載し、LCフィルタレスによる省スペース化と、ハイファイオーディオコンポ並みの高性能を低消費電力で達成した、新デジタルアンプIC「YDA138」、「YDA139」を開発し商品化しました。

電子金属関連では、銅合金と銅系コネクタ材の技術開発を進めております。

研究開発費は44億73百万円であります。

5. その他の事業

ゴルフ用品では、3代目となる「inpress」シリーズのフルモデルチェンジを行い、新番手別設計によるフェアウェイウッド「i.F.F」などのラインアップを開発し商品化しました。

自動車用内装部品関連では、楽器製造で培われた木材の処理・加工・接着・着色などの技術を活かした商品開発を進めております。

FA機器関連では、高密度・両面基板の効率的で正確な検査を可能にするステップ・アンド・リピート方式を採用した導通絶縁検査装置「M402」などを開発し商品化しました。

研究開発費は9億90百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は4,351件であります。

(注) DMDTM、720P DarkChip 3TMはテキサス・インスツルメンツ社の商標です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

① 貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

② 棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

③ 固定資産の減損会計における見積り

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率について見積りを行っております。

④ 時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

⑤ 繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

⑥ 製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

⑦ 退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込額について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

① セグメント別売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、楽器事業が対前年同期増収となりましたが、携帯電話用音源LSIが競争激化により販売単価が下落し、電子機器・電子金属事業が減収となったほか、リビング事業、レクリエーション事業も減収となり、前年同期比1.0%減の5,340億79百万円となりました。

楽器事業は前年同期比3.1%増の3,026億17百万円となりました。この中にはユーロ高やドル安等の為替影響による減収分31億円が含まれており、実質ベースの売上高は、前年同期に比べ123億円(4.2%)の増加となりました。

国内はエレクトーン「STAGEA」の増売で久しぶりに対前年同期増収に転じました。北米市場は、ドル安により円価ベースでは減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。また、欧州は全般に厳しい状況が続きましたが、ユーロ高により、円貨ベースでは増収となりました。そのほか、韓国、中東、中国で順調に売上げを伸ばしました。商品別には、エレクトーンが好調に売上げを伸ばしたほか、電子ピアノ、音響機器が伸長しました。一方、ポータブルキーボード、シンセサイザーは売上げ減少となりました。また、ギターは国内市場の不振から売上げ減少となりました。

音楽教室は、幼児、児童生徒数に下げ止まり感が出てきたことに加え、成人向け音楽教室の生徒数が順調に拡大しました。携帯電話着信メロディ配信サービスは海外市場で伸長し、前年同期に比べ売上げ増加となりました。

AV・IT事業は、前年同期比0.7%減の777億20百万円となりました。中高級アンプ、レシーバーが北米を中心に好調に売上げを伸ばしましたが、国内および欧州では競争激化から売上げ減少となりました。また、企業向けルーターは引き続き堅調に推移し、売上げ増加となりました。

リビング事業では、主力のシステムバスとシステムキッチンが低価格化する市場への対応遅れから大きく落ち込み、年度後半に新商品を市場投入し挽回を図りましたが、前年同期に比べ19億20百万円減少し428億44百万円となりました。

電子機器・電子金属事業は、前年同期に比べ78億43百万円減少の690億48百万円となりました。

携帯電話用音源LSIが競争激化による販売単価の低下が著しく、対前年同期大幅な売上げ減少となりました。また、電子金属材料も、年度前半は好調に推移しましたが、夏以後の市場の在庫調整により売上げ減少となりました。

レクリエーション事業では、台風等の天候不順の影響や、スキー客の落ち込みによる集客不振により、事業全体の売上高は182億90百万円となり、前年同期に比べ18億9百万円減少しました。

その他の事業では、FA事業は中国等での設備投資増加に伴い順調に推移しましたが、金型・部品事業は携帯電話用マグネシウム部品が在庫調整と携帯電話の低価格化による需要の減少から減収となりました。また、自動車用内装部品はモデルチェンジの端境期となったこともあり、ゴルフ用品は市況の低迷により、各々売上げ減少となりました。当該セグメントでは、前年同期に比べ25億3百万円減少し、235億57百万円となりました。

② 地域別売上高の状況

地域別には、日本国内では、エレクトーン「STAGEA」が好調に推移したことにより、楽器が対前年同期増収となりましたが、引き続き、住宅設備機器、レクリエーション等の消費者向け製品およびサービスが減収となったことに加え、携帯電話用音源LSIを中心とする半導体が大幅な減収となり、全体売上高は前年同期比2.5%減の3,129億6百万円となりました。

北米は、ドル安による目減りはありましたが、楽器、AV機器とも全般的に堅調に推移したことで、前年同期比微増の867億17百万円となりました。

欧州ではユーロ高影響もあり、売上高は前年同期比1.2%増の844億83百万円となりましたが、現地通貨ベースでは減収となりました。

その他の地域では、韓国、中近東等で引き続き楽器が増収となり、前年同期比2.9%増の499億71百万円となりました。中国も、期待値には届かなかったものの対前年同期では増収となり、特に、ピアノ、管楽器、PA等が増加となりました。

③ 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費の高騰等はありませんでしたが、引き続きコストダウンに努め、前年同期に比べ23億52百万円減少しました。売上高が対前年同期54億27百万円減収となったため、売上総利益は、30億98百万円減の1,985億95百万円となり、売上総利益率は前年同期の37.4%から37.2%へ0.2ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、国内でのテレビコマーシャルを含めた広告宣伝費の増加、原油高に伴う海外物流費用の増加、及び、一部欧州現法において、レポートの方式を売上割戻から政策的な販売促進費へ変更したこと等により、前年同期に比べ62億62百万円増加し、1,628億99百万円となりました。尚、売上高販管費比率は、前年同期の29.0%から30.5%へ1.5ポイント増加しました。

以上の結果として、営業利益は前年同期に比べ93億61百万円減少し、356億95百万円となりました。

事業セグメント別の営業利益では、楽器事業が増収効果と製造コストダウン、人件費等の固定費減少により、前年同期に比べ37億2百万円増益の141億83百万円となりました。

AV・IT事業は、為替益の発生、製造原価の低減等はありませんでしたが、ホームシアターの競争激化と低価格化により、前年同期に比べ7億66百万円減益の36億51百万円となりました。

リビング事業では、売上高の減少に加え、普及価格帯を中心に競争激化による売上総利益率の低下により、前年同期に比べ大幅減益となり、若干の営業赤字となりました。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源LSIが競争激化による販売単価の下落で、売上総利益が低下し、前年同期の300億18百万円から199億70百万円へ大幅な減益となりました。

レクリエーション事業は、引き続き業務効率化に努めましたが、減収に歯止めがかからず、損失が拡大し、22億53百万円の営業損失となりました。尚、当連結会計年度で減損会計適用により、固定資産を319億88百万円減価しました。併せて、減価償却方法として従来、定額法を採用してきましたが、環境条件の変化に対応し変更する必要性が出てきたことから、当連結会計年度より定率法へ変更しました。

その他の事業では、FA機器、金型・部品事業での大幅な製造原価低減により、当該セグメントでは1億68百万円の営業黒字に転じました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期の59億79百万円から56億7百万円へ3億72百万円の悪化となりました。これは、持分法適用会社のヤマハ発動機㈱の決算期変更に伴い、当連結会計年度に限り、持分法による投資利益を前年同期の12か月分の計上から9か月分の計上へ変更したことにより、持分法による投資利益が104億47百万円から91億10百万円へ13億37百万円減少したことが主因です。金融収支は前年同期に比べ、6億83百万円改善しました。

⑤ 特別損益

特別損益につきましては、減損会計の早期適用による特別損失327億3百万円が発生し、これを厚生年金基金の代行部分の過去分返上による特別利益199億27百万円と投資有価証券売却益65億34百万円で埋めきれず、全体では前年同期35億79百万円の損失が当連結会計年度77億86百万円の損失となり42億7百万円悪化しました。

⑥ 当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益が、前年同期の474億56百万円から139億40百万円減少し、335億16百万円となったことに加え、ヤマハ㈱の税務上の繰越欠損金が当連結会計年度で解消したことにより法人税、住民税及び事業税が大幅に増加したため、当期純利益は、前年同期の435億41百万円から196億97百万円と大幅な減益となりました。

⑦ 為替変動とリスクヘッジ

売上高は、期中平均レートを計上基準としており、米ドルの当連結会計年度の期中平均レートは前年同期に対し5円の円高で108円となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ48億円の減収となりました。一方、ユーロは当連結会計年度の期中平均レートは135円で、前年同期に比べ12億円の増収となりました。売上高全体での為替影響額は、豪ドル等のその他通貨も含めて前年同期に比べ38億円の減収となりました。

また、利益につきましては、米ドルの当連結会計年度の平均決済レートは前年同期に対し6円の円高となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ5億円の減益となりましたが、ユーロの当連結会計年度の平均決済レートは133円と、前年同期に対し4円の円安となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ17億円の増益となりました。全体での為替影響額は、その他通貨も含めて前年同期に比べ14億円の増益となりました。

なお、為替変動リスクに対して、主に日本において、米ドルは、輸出売上高に伴う回収代金を輸入品代金支払に充てる方法(マリー)による為替ヘッジを行っており、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヵ月前に為替予約によるヘッジを行っています。

(3) 財務状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ31億54百万円減少し、5,055億77百万円となりました。このうち、流動資産は、前年同期末に比べ238億77百万円増加しました。売上債権は前年同期末に比べ74億26百万円減少しましたが、楽器、A V・I Tを中心に、棚卸資産が62億88百万円増加したことに加え、現金及び預金につきましても、191億52百万円増加しました。また、その他の流動資産につきましても、繰延税金資産の増加等により、前年同期末に比べ58億61百万円増加しました。一方、有形固定資産につきましても、レクリエーション施設を中心に減損会計を早期適用したことにより、前年同期末の1,786億67百万円から1,464億28百万円へ322億39百万円減少しました。

② 負債

負債につきましては、厚生年金基金の代行部分の過去分返上による退職給付引当金の減少、リゾート預託金の返還に加え、長短借入金の減少により、未払法人税の増加はあるものの、当連結会計年度末の負債残高は前年同期末の2,454億88百万円から2,265億42百万円へ189億46百万円減少しました。

③ 実質有利子負債

当連結会計年度末での現預金を含めた実質ベースでの有利子負債残高は、当期純利益に加え、売上債権の減少等により、前年同期末の168億18百万円に対し214億24百万円改善し、借入金465億98百万円、現預金512億5百万円となり、2007年3月期までの中期経営計画「Y S D 5 0」で掲げた実質有利子負債ゼロを2年前倒しで達成しました。

*実質ベースでの有利子負債残高＝借入金＋転換社債－現預金

④ 資本

当連結会計年度末の資本は、当期純利益に加え、減損会計適用に伴うマイナスの土地再評価差額金の取崩しとそれに見合う利益剰余金の減少、保有有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少、円安による為替換算調整勘定の増加等により、前年同期末に比べ154億69百万円増加し2,752億円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、395億88百万円となりました。前年同期との比較では、減益に加え、棚卸資産の増加等により187億61百万円減少しました。

また、投資活動による使用資金は128億96百万円となりました。前年同期との比較では、設備投資が増加しましたが、投資有価証券、固定資産の売却による収入があり、使用資金は前年同期の187億75百万円から58億79百万円減少しました。

財務活動による使用資金は、長短借入金の返済に加え、リゾート事業会員預託金の返還、増配に伴う配当支払の増加等により83億6百万円となりました。前年同期は転換社債の償還、長短借入金返済、キロロの据置期間の満了による会員預託金支払い等、財務活動によるキャッシュの支出が501億41百万円ありましたので、前年同期との比較では、418億35百万円の大幅な支出の減少となりました。

その他、為替換算による資金増10億99百万円や除外連結会社の減少も含め、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に対し191億48百万円増加し、503億93百万円となりました。

② 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入など製造費、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金であります。

設備投資は、前年同期に続き増加(+7.3%)し227億2百万円となり、減価償却費(対前年同期14億36百万円増加し189億58百万円)の金額を上回ることとなりました。

楽器事業では、新製品金型投資に加え、音楽教室増設等により、前年同期に比べ12億12百万円増加し113億11百万円となりました。また、電子機器・電子金属事業では、主としてヤマハ鹿児島セミコンダクタ㈱の半導体製造設備の老朽化更新等により49億55百万円となり、前年同期に比べ5億97百万円増加しました。レクリエーション事業では、「はいむるぶし」の客室増室等により対前年同期15億49百万円増加し、23億23百万円となりました。

研究開発費は、前年同期に比べ2.0%増加し、229億53百万円となりました。売上高研究開発費比率はほぼ前年同期並みの4.3%となりました。

内容的には、電子楽器、AV・IT、半導体を中心とする商品開発費用が大半を占め、要素技術としては、音関連技術(スピーカー、音場、音声、DSP等)、HIC関連技術(吸音材の音響素材、アクチュエーター、MEMS等)があげられます。

*DSP……Digital Signal Processor (Processing)

AV機器の音場制御、業務用ミキシングコンソールのエフェクター付加、携帯電話用音源や音声の3D加工など、ヤマハ独自のデジタル音声・音楽信号処理を含む汎用的なデジタル信号処理技術。

*HIC……Human Interface Components

「人」、「感性」、「快適性」といった分野で、材料の性質が楽器やAV機器等の機能アップに繋がるデバイス、素材。例えば、静かな音環境を実現するデバイス。

*MEMS(メムス)……Micro Electro Mechanical Systems

センサー、アクチュエーター、電子回路等をひとつのシリコン基板上に集積化したデバイス。具体的には、シリコンマイク、センサー等。

③ 資金調達

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金について、自己資金または借入金により調達しております。

借入については通常、連結会社毎に現地通貨による短期借入を行っておりますが、借入金額・期間・金利等を勘案し、長期借入を行う場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、営業施設更新、製造設備更新、新商品開発を中心に、楽器事業で113億11百万円、AV・IT事業で11億11百万円、リビング事業で11億95百万円、電子機器・電子金属事業で49億55百万円、レクリエーション事業で23億23百万円、その他事業で18億4百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|------------------------|--|-------------------|-------|------------|-------|--------|-------------|
| | | | 土地 (面積千㎡) | 建物 | 機械 及び装置 | その他 | 合計 | |
| 本社及び本社工場 (静岡県浜松市) | 楽器 AV・IT | グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設 | 18,432 (520) | 6,425 | 1,253 | 2,730 | 29,855 | 2,425 |
| 天竜工場 (静岡県浜松市) | 楽器 その他 | 楽器類・防音室・ 自動車用内装部品 の製造設備 | 5,696 (191) | 1,678 | 1,578 | 692 | 9,645 | 447 |
| 掛川工場 (静岡県掛川市他) | 楽器 | アップライトピア ノの製造設備 | 6,767 (257) | 1,051 | 1,527 | 208 | 8,541 | 505 |
| 豊岡工場 (静岡県磐田郡) | 楽器 電子機器・電子金 属 | 電子楽器・管楽 器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設 | 1,794 (182) | 3,076 | 2,740 | 2,157 | 9,768 | 1,458 |
| 営業事業所 (東京都港区他) | 楽器 | 事務所 | 11,417 (24) | 2,460 | 4 | 321 | 14,204 | 809 |
| キコロ他レクリ エーション施設 (北海道余市郡他) | レクリエーション | 観光施設等 | 5,848 (20,393) | 8,316 | 172 | 1,919 | 16,257 | — |

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|--------------------------------|------------------------|---------------------|----------------|-------|------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 土地 (面積千㎡) | 建物 | 機械 及び装置 | その他 | 合計 | |
| ヤマハリビング テック㈱ (注)3 | 本社工場及び 営業所 (静岡県浜松市 他) | リビング | リビング 用品の製造 設備 | 4,534 (124) | 2,085 | 803 | 1,253 | 8,677 | 941 |
| ヤマハ メタニクス㈱ | 本社工場及び 営業所 (静岡県磐田市 他) | 電子機器・ 電子金属 | 合金の 製造設備 | 2,605 (92) | 795 | 1,940 | 156 | 5,497 | 243 |
| ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ ㈱ | 本社工場 (鹿児島県始良 郡) | 電子機器・ 電子金属 | 半導体の 製造設備 | 642 (69) | 2,178 | 4,719 | 787 | 8,328 | 212 |

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|--|------------------------|-----------------------|----------------|-------|------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 土地 (面積千㎡) | 建物 | 機械 及び装置 | その他 | 合計 | |
| Yamaha Corporation of America (注) 4 | 本社・工場 (米国加州ブエナ パーク市他) | 楽器 AV・IT | 楽器類の製 造設備及び 事務所 | 265 (650) | 1,156 | 185 | 450 | 2,058 | 862 |
| P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia | 本社・営業所 (インドネシア 共和国西ジャワ 州ブカシ県) | 楽器 | 楽器類の製 造設備 | 1,088 (120) | 490 | 1,263 | 452 | 3,295 | 804 |

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。

2 その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。

3 ヤマハリビングプロダクツ(株)の設備を含んでおります。

4 Yamaha Electronics Corporation, USA, Yamaha Music Manufacturing, Inc., Yamaha Exporting Inc., Yamaha Musical Products, Inc., Yamaha Artist Services, Inc. の設備を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 計画金額(百万円) | 目的 |
|----------------|-----------|----------------|
| 楽器 | 11,939 | 営業施設更新及び製造設備更新 |
| AV・IT | 1,653 | 新商品開発及び製造設備更新 |
| リビング | 1,802 | 営業施設更新及び新商品開発 |
| 電子機器・電子金属 | 5,638 | 新商品開発及び製造設備更新 |
| レクリエーション | 1,058 | 営業施設更新 |
| その他 | 1,910 | 新商品開発 |
| 合計 | 24,000 | |

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金24,000百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|----------|-----------------|
| 普通株式 (注) | 700,000,000 |
| 計 | 700,000,000 |

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
当社が発行する株式の総数は、7億株とする。
但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 206,524,626 | 206,524,626 | 東京証券取引所(市場第一部) | — |
| 計 | 206,524,626 | 206,524,626 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年10月1日 (注)1 | — | 206,523,263 | — | 28,533 | 13,127 | 40,052 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2 | 1,363 | 206,524,626 | 1 | 28,534 | 1 | 40,054 |

(注) 1 資本準備金の増加は合併差益であります。
相手先 ヤマハリゾート(株)
合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------|------------|---------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 104 | 45 | 227 | 313 | 4 | 17,378 | 18,071 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 1,107,180 | 31,141 | 119,465 | 572,581 | 11 | 232,109 | 2,062,487 | 275,926 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 53.68 | 1.51 | 5.79 | 27.76 | 0.00 | 11.26 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式194,350株は、「個人その他」に1,943単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式3,000株は「その他の法人」に30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---------------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 20,476 | 9.91 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 11,992 | 5.81 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 8,918 | 4.32 |
| みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 | 8,779 | 4.25 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市呉服町一丁目10番地 | 8,349 | 4.04 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社) | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号) | 7,300 | 3.53 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 6,482 | 3.14 |
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟) | 5,775 | 2.80 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 5,202 | 2.52 |
| 日本土地建物株式会社 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 | 3,382 | 1.64 |
| 計 | — | 86,659 | 41.96 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

| | |
|---|----------|
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 20,476千株 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 11,992千株 |
| みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託 | 8,779千株 |

2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。

3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数8,779千株のうち、8,288千株について、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成16年4月13日付で提出された大量保有報告書により同社及び共同保有者(計9名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

| 大量保有者 (共同保有) | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行 株式会社 | 〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 2,187 | 1.06 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社 | 〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 1,994 | 0.97 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ投信株式会社 | 〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 943 | 0.46 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ | 〒94105 アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 | 3,161 | 1.53 |
| バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ | 〒94105 アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 | 652 | 0.32 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド | 〒2000 オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111 | 134 | 0.07 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド | 〒EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 | 1,036 | 0.50 |
| バークレイズ・ライフ・ アシュアランス・カンパニー・ リミテッド | 〒EC3P 3AH 英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54 | 19 | 0.01 |
| バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド | 〒EC3P 3AH 英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54 | 1,064 | 0.52 |
| 計 | — | 11,192 | 5.42 |

- 5 野村證券株式会社から、平成16年9月15日付で提出された大量保有報告書により同社及び共同保有者(計5名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

| 大量保有者 (共同保有) | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 251 | 0.12 |
| NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. | 2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 | 10 | 0.00 |
| NOMURA HOLDING AMERICA Inc. | 2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 | 20 | 0.01 |
| 野村アセットマネジメント 株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 14,699 | 7.12 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 40 | 0.02 |
| 計 | — | 15,021 | 7.27 |

- 6 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年4月12日付で提出された大量保有報告書により同社及び共同保有者(計11名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

| 大量保有者 (共同保有) | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド | ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート、 ユグランドハウス私書箱309号 | 1,869 | 0.91 |
| モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド | 1585 Broadway, New York, NY 10036 | 675 | 0.33 |
| モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 2,480 | 1.20 |
| エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ファイナンス・ サービスズ I (ケイマン)・ リミテッド | c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman | 595 | 0.29 |
| モルガン・スタンレー・ キャピタル(ルクセンブルグ) エス・エー | 8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg | 267 | 0.13 |
| エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・ アー・エール・エル | 38-40 rue Saint Zithe L-2763 Luxembourg | 1,885 | 0.91 |
| モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 3,122 | 1.51 |
| モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社 | 〒150-6009 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー | 1,322 | 0.64 |
| モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・インク | 1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA | 1,381 | 0.67 |
| モルガン・スタンレー・ インベストメント・ アドバイザーズ・インク | 1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA | 213 | 0.10 |
| ヴァン・カンペン・アセット・ マネジメント | 1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA | 3 | 0.00 |
| 計 | — | 13,818 | 6.69 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 194,300 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 206,054,400 | 2,060,544 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 275,926 | — | — |
| 発行済株式総数 | 206,524,626 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 2,060,544 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ヤマハ株式会社 | 静岡県浜松市中沢町 10番1号 | 194,300 | — | 194,300 | 0.09 |
| 計 | — | 194,300 | — | 194,300 | 0.09 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期末の利益配当については、グループ全体としてほぼ当初計画通りの損益を達成したこと、また目標としていた実質有利子負債ゼロを2年前倒しで達成したことに鑑み、1株につき2円50銭増配し、1株につき12円50銭（中間配当と合わせて年20円、前期は年15円）を実施しました。

尚、第181期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月2日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第177期 | 第178期 | 第179期 | 第180期 | 第181期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 1,475 | 1,390 | 1,399 | 2,320 | 2,200 |
| 最低(円) | 710 | 745 | 857 | 1,323 | 1,423 |

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年 10月 | 11月 | 12月 | 平成17年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,815 | 1,648 | 1,585 | 1,645 | 1,644 | 1,588 |
| 最低(円) | 1,570 | 1,430 | 1,423 | 1,503 | 1,537 | 1,491 |

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|---------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 会長 | — | 岸 田 勝 彦 | 昭和16年11月19日生 | 昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 ピアノ事業本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役会長(現) | 29 |
| 代表取締役 社長 | — | 伊 藤 修 二 | 昭和17年11月1日生 | 昭和40年4月 当社入社 昭和59年7月 Yamaha-Kemble Music(U.K.)Ltd. 社長 昭和63年6月 当社取締役 平成5年7月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 平成12年4月 代表取締役社長(現) | 37 |
| 常務取締役 | 技術・開発担当 コンテンツ事業 推進部、開発戦 略室、メディア 総合戦略推進室 担当 | 加 藤 博 万 | 昭和19年3月8日生 | 昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 エレクトロニクス開発センター長 平成10年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 技術・開発担当、コンテンツ事業 推進部、開発戦略室、メディア総 合戦略推進室担当(現) | 7 |
| 常務取締役 | 人事・労政担当 経営企画室、人 事部、情報シス テム部担当 | 黒 江 常 夫 | 昭和21年2月2日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 人事・労政担当、経営企画室、人 事部、情報システム部担当(現) | 12 |
| 取締役 | — | 長 谷 川 至 | 昭和11年5月15日生 | 昭和35年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年1月 ヤマハ発動機株式会社取締役会長 (現) | 5 |
| 取締役 | 総務・渉外担当 総務部、環境管 理部担当 | 花 本 眞 也 | 昭和21年6月18日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 国内楽器営業本部長 平成9年6月 取締役(現) 平成16年6月 総務・渉外担当、総務部、環境管 理部担当(現) | 11 |
| 取締役 | 財務担当 経理・財務部、 監査室、ゴルフ 事業推進部担当 | 牧 野 時 久 | 昭和25年2月20日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 経理・財務部長 平成13年2月 執行役員 平成15年6月 取締役(現) 平成16年6月 財務担当、経理・財務部、監査 室、ゴルフ事業推進部担当(現) | 6 |
| 取締役 | 製造担当 品質保証部、生 産技術部、カー パーツ事業部担 当 | 八 幡 泰 司 | 昭和29年3月16日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 生産技術部長 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 製造担当、品質保証部、生産技術 部、カーパーツ事業部担当(現) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|-------------|--|---------------|
| 常勤監査役 | — | 太田直幹 | 昭和16年9月20日生 | 昭和40年4月 当社入社 昭和63年8月 人事部長 平成6年6月 常勤監査役(現) | 16 |
| 常勤監査役 | — | 堀越美知夫 | 昭和21年6月2日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 AV・IT事業本部事業企画室長 平成13年6月 常勤監査役(現) | 6 |
| 監査役 | — | 三浦州夫 | 昭和28年2月13日生 | 昭和54年4月 裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会入会) 平成9年4月 河本・三浦法律事務所設立(現) 平成15年6月 当社監査役(現) | — |
| 監査役 | — | 和久田晴比古 | 昭和23年4月2日生 | 昭和46年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常勤監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現) | 2 |
| 計 | | | | | 137 |

(注) 1 取締役長谷川至は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役太田直幹および監査役三浦州夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

「音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづける企業」として、企業価値／ブランド価値の持続的増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果すことが重要であると考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、タイムリーな情報開示により、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の基本説明

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成17年3月31日現在で8名（内、代表取締役2名、社外取締役1名）の構成となっており、原則月一回の取締役会を開催しております。

当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行のモニター・指導など、全社経営機能を担っております。直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入し、取締役会を中心とするガバナンス体制の充実を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成17年3月31日現在で監査役4名（内、社外監査役2名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催するほか、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各執行部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査の経過報告を定例的に受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

また、常に有効な監査環境が整備されるよう、監査役スタッフとして監査役室を設置しております。

(経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月二回の経営会議を開催しております。常勤取締役、上席執行役員を構成メンバーとし、監査役会議長が参加しております。

(執行役員)

当社は、平成13年2月に連結グループ経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責としました。執行役員は、平成17年3月31日現在で上席執行役員1名、執行役員11名の計12名であります。

(全社ガバナンス委員会)

当社は、平成16年6月より、コンプライアンス委員会・CSR委員会・役員人事委員会の3委員会を「全社ガバナンス委員会」として位置づけました。

コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。

CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。

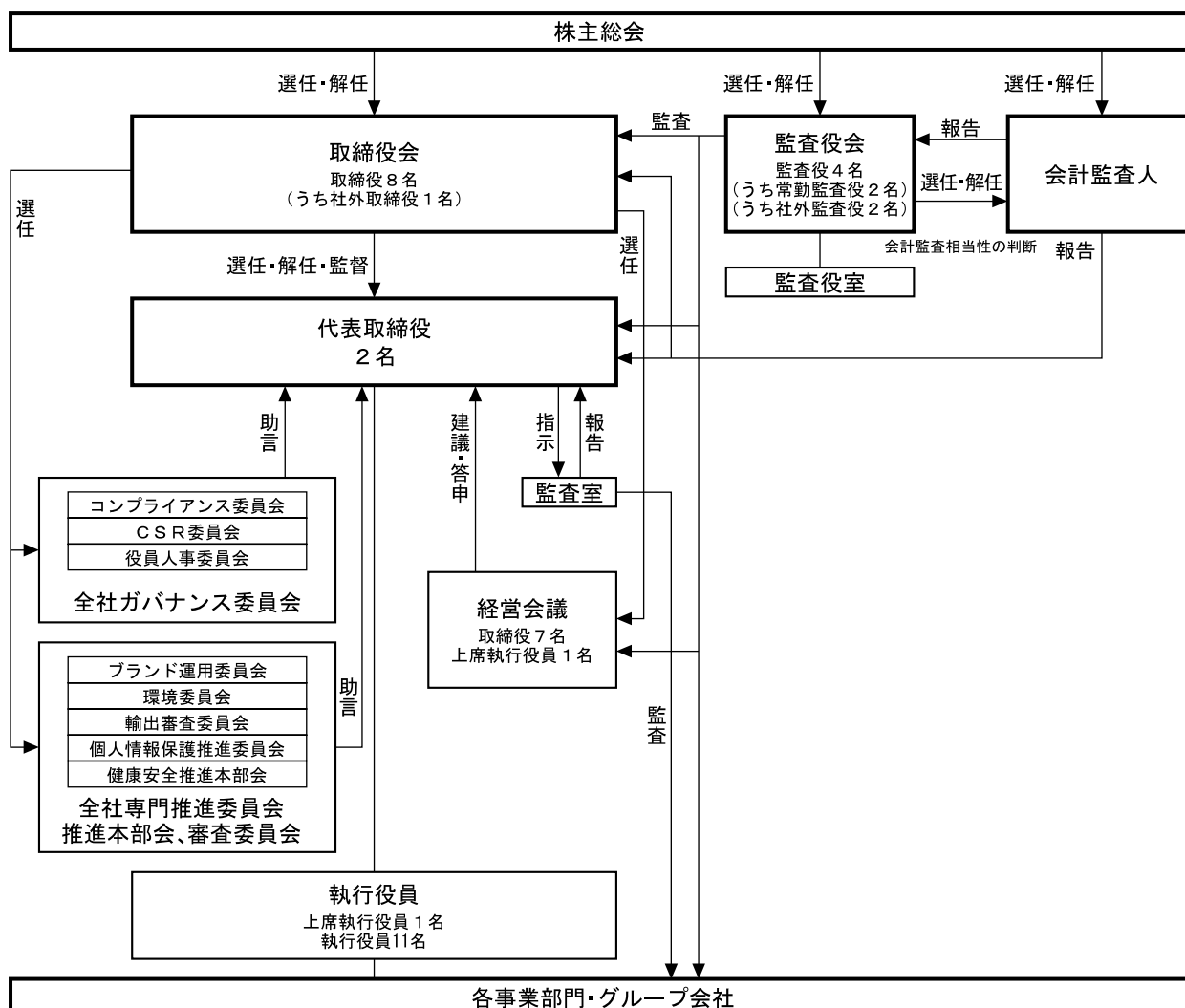
(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

上記のとおり、当社は監査役制度を採用しており、ガバナンス機能強化の施策として、執行役員制度の導入、役員人事委員会の設置などを実施し、その実効性を高めてきていることから、現時点では監査役設置会社方式を継続することとしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成17年3月31日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクについて、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して場合によってはグループ全体で管理体制を敷くものまで、経営への影響度に応じて機動的かつ最適な体制により対応しております。

尚、リスク管理に関連する委員会等は、次の通りであります。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンスを確実に実行するために、平成15年1月に当委員会を設置しました。ヤマハの企業活動における遵法の推進及び社内規程の遵守、倫理の向上に関する事項の審議及び決定を通じて「企業理念」の実現を目指すことを目的に、グループ横断的な執行体制となっております。具体的な活動といたしましては、取締役を含めたグループ全社員への浸透を図るためのコンプライアンスガイドの作成と社内教育の実施、コンプライアンス・ヘルプラインの設置等であります。

(ブランド運用委員会)

ブランド価値の向上と保護の観点から、ヤマハブランドの表示の適否、及びその条件についてブランド運用規程に基づいて審議する機能を担っております。

(環境委員会)

地球環境問題に積極的に取り組み、環境関連法令の遵守と、事業活動により生ずる恐れのある環境汚染を未然に防止するために、環境委員会を設けております。

(輸出審査委員会)

大量破壊兵器及び通常兵器の拡散防止を目的とする関連法規を遵守し、当社の輸出業務が適正に行われるように「輸出管理規程」を定めると共に、当該規程の周知徹底と運用を管理するために、輸出審査委員会を設けております。

(個人情報保護推進委員会)

本社（国内グループ会社を含む）において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、各部門間の調整、横断的な問題の解決並びに関連する教育訓練等の計画、推進にあたるため、個人情報保護推進委員会を設けております。

(健康安全推進本部会)

従業員・顧客等の安全確保のために、災害・事故等の発生の未然防止対策に努め、万一の発災時には万全の対策が打てるよう、常日頃からその体制整備に努めております。

当推進本部会は、職制に応じて6名の部門長を、それぞれ労働安全専門委員長、防災対策専門委員長、全社交通安全委員長、健康づくり専門委員長、営業事業所安全衛生専門委員長、海外安全専門委員長に任命する推進体制としております。

(4) 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は木下邦彦氏、河西秀治氏の2名で、新日本監査法人の代表社員であり、継続監査年数はそれぞれ15年と12年であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士8名、会計士補2名及びその他の補助者13名からなっております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成17年3月31日現在で、取締役8名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役2名の体制となっております。

社外取締役の長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の取締役会長であります。

社外監査役の常勤監査役太田直幹は、平成6年6月に当社を退職し、同月監査役に就任し現在に至っております。社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの一年間において、取締役会を13回、経営会議を24回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に16回開催され、コンプライアンス推進進捗状況、防災と安全管理に関する体制・実稼動状況、品質管理、製造物責任に関する体制・実稼動状況、情報リスクの管理体制・実稼動状況等の当面の監査重点項目について監査実態の充実に図ると共に、スケジュールに則り、事業部及び子会社において定期監査を実施しました。

全社ガバナンス委員会につきましては、役員人事委員会を開催し、新任執行役員2名の人選を行ったほか、役員の処遇等についても継続審議を実施しております。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・ヘルプラインの受付案件への対応のほか、雇用外要員へのコンプライアンス活動の拡大、ヤマハホームページへの「コンプライアンス推進活動」の掲載を行うなど活動の充実に努めました。平成16年4月には、「企業として自発的に取り組むべき社会的貢献の領域」を司る全社委員会としてCSR委員会を発足させました。

全社専門推進委員会、推進本部会、審査委員会では、平成16年9月に、個人情報保護法に基づく適切な個人情報保護及び管理のため、全社横断的な個人情報保護推進委員会を設置しました。

また、平成16年10月には、個人情報保護規程を定めた他、規程について解説した個人情報保護規程マニュアルを作成し、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。

3 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

(1) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職慰労金の額は以下のとおりです。

(百万円)

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 合計 | |
|------------------|------|--------|------|-----|-------|-----|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | ※1 9 | ※2 331 | ※1 4 | 61 | ※1 13 | 392 |
| 利益処分による役員賞与金 | ※3 9 | 102 | ※3 4 | 18 | ※3 13 | 120 |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 1 | 45 | — | — | 1 | 45 |
| 合計 | | 478 | | 79 | | 557 |

(注) ※1 期末人員数は、取締役8名、監査役4名、計12名であり、支給人員数との相違は、退任(取締役1名)によるものであります。

※2 当期、使用人分の給与等(賞与含む)の支払はありません。

※3 前期末の取締役及び監査役であります。

尚、社外取締役の報酬は3百万円であります。

(2) 監査法人に対する監査報酬の額は以下のとおりです。

(百万円)

| | |
|---------------------------|----|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 50 |
| 上記以外の報酬 | 2 |
| 合計 | 52 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに第180期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第181期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は平成16年7月1日に(株)キロ口開発公社と合併したため、(株)キロ口開発公社の第16期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しており、また証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 32,053 | | 51,205 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 81,114 | | 73,688 | |
| 3 有価証券 | ※2 | 1,150 | | 457 | |
| 4 棚卸資産 | | 72,146 | | 78,434 | |
| 5 繰延税金資産 | | 12,291 | | 16,495 | |
| 6 その他 | ※7 | 5,337 | | 7,412 | |
| 7 貸倒引当金 | | △2,389 | | △2,114 | |
| 流動資産合計 | | 201,704 | 39.6 | 225,581 | 44.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1, 2 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 66,524 | | 45,370 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 20,591 | | 21,501 | |
| 3 工具器具備品 | | 13,211 | | 14,105 | |
| 4 土地 | ※6 | 75,362 | | 64,050 | |
| 5 建設仮勘定 | | 2,978 | | 1,399 | |
| 有形固定資産合計 | | 178,667 | 35.1 | 146,428 | 29.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 連結調整勘定 | | 234 | | 148 | |
| 2 その他 | | 710 | | 877 | |
| 無形固定資産合計 | | 944 | 0.2 | 1,026 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※2, 3 | 101,017 | | 101,015 | |
| 2 長期貸付金 | | 1,276 | | 924 | |
| 3 貸借不動産保証金敷金 | | 5,146 | | 5,309 | |
| 4 繰延税金資産 | | 17,379 | | 17,425 | |
| 5 その他 | ※3 | 3,678 | | 9,031 | |
| 6 貸倒引当金 | | △1,083 | | △1,165 | |
| 投資その他の資産合計 | | 127,415 | 25.1 | 132,541 | 26.2 |
| 固定資産合計 | | 307,026 | 60.4 | 279,996 | 55.4 |
| 資産合計 | | 508,731 | 100.0 | 505,577 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 39,947 | | 37,686 | |
| 2 短期借入金 | | 16,711 | | 17,825 | |
| 3 一年以内返済の 長期借入金 | | 7,388 | | 22,259 | |
| 4 未払費用及び未払金 | | 45,888 | | 45,167 | |
| 5 未払法人税等 | | 2,492 | | 12,603 | |
| 6 特定取引前受金 | | 3,333 | | 2,775 | |
| 7 繰延税金負債 | | 94 | | 4 | |
| 8 アフターサービス費 引当金 | | 116 | | 113 | |
| 9 製品保証引当金 | | 2,869 | | 3,191 | |
| 10 返品調整引当金 | | 79 | | 105 | |
| 11 延払未実現利益 | | 296 | | 75 | |
| 12 その他 | ※7 | 4,377 | | 4,012 | |
| 流動負債合計 | | 123,596 | 24.3 | 145,820 | 28.8 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 24,772 | | 6,514 | |
| 2 繰延税金負債 | | 198 | | 200 | |
| 3 再評価に係る 繰延税金負債 | ※6 | 13,569 | | 14,346 | |
| 4 退職給付引当金 | | 50,012 | | 28,269 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 939 | | 950 | |
| 6 長期預り金 | | 30,799 | | 28,917 | |
| 7 その他 | | 1,600 | | 1,522 | |
| 固定負債合計 | | 121,891 | 23.9 | 80,722 | 16.0 |
| 負債合計 | | 245,488 | 48.2 | 226,542 | 44.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,511 | 0.7 | 3,834 | 0.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※8 | 28,534 | 5.6 | 28,534 | 5.6 |
| II 資本剰余金 | | 40,054 | 7.9 | 40,054 | 7.9 |
| III 利益剰余金 | | 203,485 | 40.0 | 212,340 | 42.1 |
| IV 土地再評価差額金 | ※6 | 15,866 | 3.1 | 22,453 | 4.4 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 10,979 | 2.2 | 7,364 | 1.5 |
| VI 為替換算調整勘定 | | △38,937 | △7.7 | △35,267 | △7.0 |
| VII 自己株式 | ※9 | △252 | △0.0 | △279 | △0.1 |
| 資本合計 | | 259,731 | 51.1 | 275,200 | 54.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 508,731 | 100.0 | 505,577 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|---------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 539,506 | 100.0 | 534,079 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※2 | | 338,057 | 62.7 | 335,705 | 62.9 | |
| 売上総利益 | | | 201,449 | 37.3 | 198,374 | 37.1 | |
| 延払未実現利益 | | | 244 | | 221 | | |
| 合計売上総利益 | | | 201,693 | 37.4 | 198,595 | 37.2 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1, 2 | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 2,470 | | — | | | |
| 2 運送費 | | 13,266 | | — | | | |
| 3 広告費及び販売促進費 | | 22,424 | | — | | | |
| 4 諸引当金繰入額 | ※3 | 9,726 | | — | | | |
| 5 人件費 | | 63,352 | | — | | | |
| 6 地代家賃 | | 3,430 | | — | | | |
| 7 減価償却費 | | 4,762 | | — | | | |
| 8 その他 | | 37,201 | 156,637 | 29.0 | — | 162,899 | 30.5 |
| 営業利益 | | | 45,056 | 8.4 | | 35,695 | 6.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 281 | | | 327 | | |
| 2 受取配当金 | | 257 | | | 381 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 10,447 | | | 9,110 | | |
| 4 その他 | | 1,853 | 12,841 | 2.4 | 2,335 | 12,155 | 2.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,535 | | | 1,020 | | |
| 2 売上割引 | | 4,378 | | | 4,327 | | |
| 3 その他 | | 948 | 6,861 | 1.3 | 1,199 | 6,548 | 1.2 |
| 經常利益 | | | 51,036 | 9.5 | | 41,302 | 7.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | 123 | | | 390 | | |
| 2 アフターサービス費 引当金戻入額 | | — | | | 12 | | |
| 3 製品保証引当金戻入額 | | — | | | 521 | | |
| 4 諸引当金戻入額 | ※5 | 343 | | | — | | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 5 | | | 6,534 | | |
| 6 関係会社株式売却益 | | 14 | | | — | | |
| 7 関係会社清算益 | | 126 | | | 4 | | |
| 8 厚生年金基金代行返上益 | | — | 613 | 0.1 | 19,927 | 27,391 | 5.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※6 | 2,420 | | | 1,520 | | |
| 2 減損損失 | ※7 | — | | | 32,703 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | — | | | 4 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 110 | | | 70 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 393 | | | 70 | | |
| 6 構造改革費用 | ※8 | 6 | | | 52 | | |
| 7 特別退職金 | ※9 | — | | | 755 | | |
| 8 課徴金 | ※10 | 339 | | | — | | |
| 9 社会保険料の総報酬制 移行に伴う一時費用 | | 922 | 4,193 | 0.8 | — | 35,178 | 6.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 47,456 | 8.8 | | 33,516 | 6.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,769 | | | 14,497 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,387 | 3,382 | 0.6 | △1,088 | 13,408 | 2.5 |
| 少数株主利益 | | | 532 | 0.1 | | 409 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 43,541 | 8.1 | | 19,697 | 3.7 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 40,052 | | 40,054 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 転換社債の転換 | | 1 | 1 | — | — |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 40,054 | | 40,054 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 162,344 | | 203,485 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 43,541 | | 19,697 | |
| 2 連結会社増減に伴う 増加高 | | 545 | | — | |
| 3 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高 | | 569 | | 188 | |
| 4 連結子会社の決算期 変更に伴う増加高 | | 64 | 44,721 | — | 19,886 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,063 | | 3,611 | |
| 2 役員賞与金 | | 82 | | 121 | |
| 3 連結会社増減に伴う 減少高 | | 116 | | 36 | |
| 4 持分変動に伴う減少高 | | 95 | | 371 | |
| 5 土地再評価差額金取崩高 | | 1,220 | 3,579 | 6,890 | 11,031 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 203,485 | | 212,340 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 47,456 | 33,516 |
| 2 減価償却費 | | 17,522 | 18,958 |
| 3 減損損失 | | — | 32,703 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 173 | 80 |
| 5 貸倒引当金の増減額 | | △407 | △233 |
| 6 投資有価証券評価損 | | 110 | 70 |
| 7 関係会社株式評価損 | | 393 | 70 |
| 8 退職給付引当金の増減額 | | △3,983 | △21,786 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | △539 | △708 |
| 10 支払利息 | | 1,535 | 1,020 |
| 11 為替差損益 | | 217 | △180 |
| 12 持分法による投資損益 | | △10,447 | △9,110 |
| 13 投資有価証券売却益 | | △5 | △6,534 |
| 14 投資有価証券売却損 | | — | 4 |
| 15 関係会社株式売却益 | | △14 | — |
| 16 関係会社清算益 | | △126 | △4 |
| 17 固定資産売却益 | | △123 | △390 |
| 18 固定資産除却損 | | 2,420 | 1,520 |
| 19 課徴金 | | 339 | — |
| 20 売上債権の増減額 | | △698 | 8,636 |
| 21 棚卸資産の増減額 | | 6,346 | △4,654 |
| 22 仕入債務の増減額 | | 1,283 | △2,798 |
| 23 その他 | | 2,798 | △6,144 |
| 小計 | | 64,248 | 44,033 |
| 24 利息及び配当金の受取額 | | 1,301 | 2,081 |
| 25 利息の支払額 | | △1,582 | △1,024 |
| 26 課徴金の支払額 | | △339 | — |
| 27 法人税等の支払額 | | △5,278 | △5,501 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 58,349 | 39,588 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 1 定期預金の増減額(純額) | | 697 | 9 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | △18,721 | △21,450 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 552 | 2,527 |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | | △266 | △113 |
| 5 投資有価証券の売却・償還による収入 | | 371 | 9,416 |
| 6 出資金の払込による支出 | | △2,156 | △2,835 |
| 7 貸付けによる支出 | | △77 | △793 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 825 | 379 |
| 9 その他 | | 0 | △35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △18,775 | △12,896 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 1 短期借入金の増減額(純額) | | △11,179 | 902 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 2,651 | 5,373 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △8,778 | △8,851 |
| 4 転換社債の償還による支出 | | △24,314 | — |
| 5 会員預託金の預りによる収入 | | — | 7 |
| 6 会員預託金の返還による支出 | | △6,049 | △1,889 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △23 | △28 |
| 8 配当金の支払額 | | △2,063 | △3,611 |
| 9 少数株主への配当金の支払額 | | △384 | △211 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △50,141 | △8,306 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △1,599 | 1,099 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △12,167 | 19,485 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 42,976 | 31,245 |
| VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高 | | 1,150 | — |
| VIII 除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高 | | △127 | △337 |
| IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 | | △587 | — |
| X 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 31,245 | 50,393 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社89社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社5社と海外子会社2社の計7社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス(株) ヤマハ・オーリンメタル(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S. A. de C. V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司の6社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記6社の決算日は12月31日であり、従来は同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。 なお、P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia他12社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社86社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社3社と海外子会社1社の計4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社名 ヤマハ発動機(株) (株)コルグ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス(株) ヤマハ・オーリンメタル(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、持分法適用会社であるヤマハ発動機株式会社は決算期の変更により、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの変則9ヶ月決算となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S. A. de C. V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司の6社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記6社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法 による低価法によっており、在外連結子会社は 主として移動平均法による低価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、当社 のレクリエーション事業に係る施設、及び一部 の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権につ いては貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売 上高もしくは販売台数に対して経験率により、 または個別見積により計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部 の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>レクリエーション事業に係る固定資産について は、従来、定額法を採用しておりましたが、昨 今のレクリエーション事業を取り巻く環境変 化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中 で、当社グループのレクリエーション施設の経 済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に 変更いたしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の減価償却費は 1,274百万円増加し、経常利益、税金等調整前 当期純利益はそれぞれ1,274百万円減少して おります。なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 製品保証引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は23,512百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は18,343百万円(利益)です。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> | <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,927百万円計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為にヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失32,703百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税金等調整前当期純利益が31,464百万円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前連結会計年度2,657百万円)については、当連結会計年度より「人件費」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。 2 前連結会計年度まで、一括表示しておりました諸引当金戻入額は、当連結会計年度よりその適当と認められる費目に分類し、区分掲記しております。</p> |

その他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|---|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額は227,779百万円 であります。 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額は234,910百万円 であります。 |
| ※2 | 担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 1,100百万円 有形固定資産のうち 2,577百万円 投資有価証券のうち 929百万円 計 4,607百万円 上記物件について、短期・長期借入金2,582百万 円及び特定取引前受金3,333百万円等の担保に供 しております。 | ※2 | 担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 250百万円 有形固定資産のうち 378百万円 投資有価証券のうち 1,514百万円 計 2,143百万円 上記物件について、短期・長期借入金57百万円及 び特定取引前受金2,775百万円等の担保に供して おります。 |
| ※3 | 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 62,522百万円 投資その他の資産のその他 2,092百万円 (出資金) | ※3 | 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 70,859百万円 投資その他の資産のその他 4,831百万円 (出資金) |
| 4 | 保証債務 営業上の債務保証他 314百万円 | 4 | 保証債務 営業上の債務保証他 478百万円 |
| 5 | 輸出受取手形割引高は1,138百万円であります。 | 5 | 輸出受取手形割引高は1,400百万円であります。 |
| ※6 | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。 | ※6 | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。 |
| (1) | 再評価実施日 連結子会社1社及び持分法適用会社1社 平成12年3月31日 当社及び連結子会社1社 平成14年3月31日 | (1) | 再評価実施日 同左 |
| (2) | 再評価の方法 当社及び連結子会社2社は、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十 号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課 税台帳に登録されている価格」により算定し、持 分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号 に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額」に合理的な調整を行って算定してお ります。 | (2) | 再評価の方法 同左 |
| (3) | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △13,834百万円 | (3) | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △15,042百万円 |
| ※7 | 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 811百万円 繰延ヘッジ損失 5百万円 繰延ヘッジ利益(純額) 805百万円 | ※7 | 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 24百万円 繰延ヘッジ損失 496百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 472百万円 |
| ※8 | 当社の発行済株式総数は、普通株式206,524,626 株であります。 | ※8 | 当社の発行済株式総数は、普通株式206,524,626 株であります。 |
| ※9 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 177,020株であります。 また、持分法を適用した関連会社が保有する自己 株式の数は、普通株式190,994株であります。 | ※9 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,350株であります。 また、持分法を適用した関連会社が保有する自己 株式の数は、普通株式186,260株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| ※1 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 2,491百万円 運送費 14,485百万円 広告費及び販売促進費 25,802百万円 貸倒引当金繰入額 82百万円 アフターサービス費引当金繰入額 39百万円 製品保証引当金繰入額 1,915百万円 退職給付引当金繰入額 6,279百万円 役員退職慰労引当金繰入額 126百万円 人件費 63,767百万円 地代家賃 3,635百万円 減価償却費 5,180百万円 その他 39,093百万円 |
| ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,503百万円 | ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,953百万円 |
| ※3 諸引当金繰入額は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 229百万円 アフターサービス費引当金繰入額 28百万円 製品保証引当金繰入額 1,485百万円 退職給付引当金繰入額 7,837百万円 役員退職慰労引当金繰入額 145百万円 | ※3 |
| ※4 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。 | ※4 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。 |
| ※5 諸引当金戻入額は次の通りであります。 アフターサービス費引当金戻入額 11百万円 製品保証引当金戻入額 331百万円 | ※5 |
| ※6 固定資産除却損の主なものは、土地の処分によるものであります。 | ※6 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。 |

| 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------|--|----|----|--|-------------|--------|----|-------|---|--------|------------------|-------------|----|---------------|----|------------|----|----|-----|---|-----|----|-------------|--------|---------------|----|------------|----|----|--------|---|--------|
| ※ 7 | <p>※ 7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="815 369 1417 1265"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途・場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,988</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産等 静岡県浜松市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,392</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) レクリエーション事業資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休資産等は、継続的に地価が下落している資産及び処分を予定している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額及び売却可能価額を使用しております。</p> | 用途・場所 | 減損損失 | | 種類 | 金額 | レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他 | 建物及び 構築物 | 22,321 | 土地 | 9,666 | 計 | 31,988 | 遊休資産等 静岡県浜松市他 | 建物及び 構築物 | 71 | 機械装置及 び運搬具 | 85 | 工具器具 備品 | 26 | 土地 | 532 | 計 | 715 | 合計 | 建物及び 構築物 | 22,392 | 機械装置及 び運搬具 | 85 | 工具器具 備品 | 26 | 土地 | 10,199 | 計 | 32,703 |
| 用途・場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他 | 建物及び 構築物 | 22,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 9,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 31,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産等 静岡県浜松市他 | 建物及び 構築物 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 建物及び 構築物 | 22,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 10,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 32,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| ※8 構造改革費用 A V 機器生産現地法人である Yamaha Electronique Alsace S.A. の閉鎖関連費用であり ます。 ※9 _____ ※10 課徴金 EU競争法に関して欧州楽器販売現地法人4社が 支払った制裁金であります。 | ※8 構造改革費用 ヤマハリビングテック(株)における家具事業、住設 部材事業の撤退に伴う固定資産処分損等でありま す。 ※9 特別退職金 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であ ります。 ※10 _____ |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,053百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 △808百万円 現金及び現金同等物 31,245百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 51,205百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 △812百万円 現金及び現金同等物 50,393百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|----|---------|----------|--------|----------|------------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|----------|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|--|------|--------|-----|--------|----|----------|---|--|------------|-----|----|---------|----------|--------|----------|------------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|----------|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|--|------|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,593百万円</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 2,593百万円 | 606百万円 | 3,200百万円 | 減価償却累計額相当額 | 1,413百万円 | 219百万円 | 1,633百万円 | 期末残高相当額 | 1,179百万円 | 387百万円 | 1,567百万円 | 1年以内 | 702百万円 | 1年超 | 864百万円 | 合計 | 1,567百万円 | 支払リース料 | 853百万円 | 減価償却費相当額 | 853百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 424百万円 | 1年超 | 896百万円 | 合計 | 1,321百万円 | <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 2,430百万円 | 610百万円 | 3,041百万円 | 減価償却累計額相当額 | 1,243百万円 | 289百万円 | 1,532百万円 | 期末残高相当額 | 1,187百万円 | 321百万円 | 1,508百万円 | 1年以内 | 653百万円 | 1年超 | 855百万円 | 合計 | 1,508百万円 | 支払リース料 | 795百万円 | 減価償却費相当額 | 795百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 422百万円 | 1年超 | 1,060百万円 | 合計 | 1,483百万円 |
| | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2,593百万円 | 606百万円 | 3,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,413百万円 | 219百万円 | 1,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,179百万円 | 387百万円 | 1,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2,430百万円 | 610百万円 | 3,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,243百万円 | 289百万円 | 1,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,187百万円 | 321百万円 | 1,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,060百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|------|----------|---------|----------|------|----------|---|--|--------|------|----------|---------|----------|------|----------|
| (貸手側) | (貸手側) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 | 取得価額 | 5,752百万円 | 減価償却累計額 | 4,135百万円 | 期末残高 | 1,616百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 | 取得価額 | 6,242百万円 | 減価償却累計額 | 4,231百万円 | 期末残高 | 2,011百万円 |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 5,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 4,135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 1,616百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 6,242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 4,231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 2,011百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 872百万円 | 1,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,615百万円 | 2,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,487百万円 | 3,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。 | 尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料及び減価償却費 | (3) 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 受取リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,082百万円 | 1,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 638百万円 | 663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 36百万円 | 327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 56百万円 | 707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 92百万円 | 1,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 1 国債・地方債等 | 260 | 262 | 2 |
| 2 社債 | 390 | 392 | 2 |
| 3 その他 | 1,950 | 1,968 | 17 |
| 小計 | 2,600 | 2,623 | 23 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 1 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2 社債 | 100 | 100 | △0 |
| 3 その他 | 299 | 296 | △3 |
| 小計 | 399 | 396 | △3 |
| 合計 | 3,000 | 3,020 | 20 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 1 株式 | 11,927 | 29,533 | 17,606 |
| 2 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 3 その他 | 51 | 51 | 0 |
| 小計 | 11,978 | 29,584 | 17,606 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 1 株式 | 10 | 9 | △0 |
| 2 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 3 その他 | — | — | — |
| 小計 | 10 | 9 | △0 |
| 合計 | 11,988 | 29,594 | 17,605 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | |
|--------|------|
| 売却額 | 6百万円 |
| 売却益の合計 | 5百万円 |
| 売却損の合計 | — |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 7,050百万円 |
|------------------|----------|

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | 260 | — | — |
| (2) 社債 | 150 | 340 | — | — |
| (3) その他 | 1,000 | 1,249 | — | — |
| 2 その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,150 | 1,850 | — | — |

(注) 1 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありませんでした。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 1 国債・地方債等 | 459 | 462 | 2 |
| 2 社債 | 639 | 643 | 3 |
| 3 その他 | 1,549 | 1,566 | 16 |
| 小計 | 2,649 | 2,672 | 22 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 1 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2 社債 | — | — | — |
| 3 その他 | 199 | 199 | △0 |
| 小計 | 199 | 199 | △0 |
| 合計 | 2,849 | 2,871 | 22 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 1 株式 | 9,184 | 20,671 | 11,486 |
| 2 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 3 その他 | 52 | 54 | 2 |
| 小計 | 9,236 | 20,725 | 11,488 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 1 株式 | 0 | 0 | △0 |
| 2 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 3 その他 | — | — | — |
| 小計 | 0 | 0 | △0 |
| 合計 | 9,237 | 20,725 | 11,488 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | |
|--------|----------|
| 売却額 | 9,402百万円 |
| 売却益の合計 | 6,534百万円 |
| 売却損の合計 | 4百万円 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6,990百万円 |
|------------------|----------|

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 59 | 399 | — | — |
| (2) 社債 | 200 | 439 | — | — |
| (3) その他 | 150 | 1,599 | — | — |
| 2 その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 410 | 2,439 | — | — |

(注) 1 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありませんでした。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p> | <p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社及び国内連結子会社3社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社10社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △210,069 百万円 |
| (2) 年金資産 | 112,990 百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △97,078 百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | — 百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 49,554 百万円 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | △2,487 百万円 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △50,012 百万円 |
| (8) 前払年金費用 | — 百万円 |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △50,012 百万円 |

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は23,512百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は18,343百万円(利益)であります。

また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| (1) 勤務費用 | 7,022 百万円 |
| (2) 利息費用 | 4,774 百万円 |
| (3) 期待運用収益 | △3,645 百万円 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | △63 百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,229 百万円 |
| (6) 会計基準変更時差異の費用処理額 | — 百万円 |
| (7) 臨時に支払った割増退職金 | 1,643 百万円 |
| (8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) | 14,961 百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 10年(定額法) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額法) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 一括費用処理 |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社3社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △160,761 百万円 |
| (2) 年金資産 | 100,340 百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △60,421 百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | — 百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 32,861 百万円 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) | 1,992 百万円 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △25,567 百万円 |
| (8) 前払年金費用 | 2,702 百万円 |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △28,269 百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| (1) 勤務費用 | 5,808 百万円 |
| (2) 利息費用 | 3,774 百万円 |
| (3) 期待運用収益 | △4,152 百万円 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | △99 百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,423 百万円 |
| (6) 会計基準変更時差異の費用処理額 | — 百万円 |
| (7) 臨時に支払った割増退職金 | 2,307 百万円 |
| (8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) | 13,062 百万円 |
| (9) 厚生年金基金の代行返上益 | 19,927 百万円 |
| 計 | △6,864 百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 10年(定額法) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額法) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 一括費用処理 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 棚卸資産評価減 | | 棚卸資産評価減 |
| | 貸倒引当金 | | 未実現利益 |
| | 減価償却超過額 | | 貸倒引当金 |
| | 投資有価証券等評価減 | | 減価償却超過額 |
| | 未払賞与 | | 固定資産減損額 |
| | 製品保証引当金 | | 投資有価証券等評価減 |
| | 退職給付引当金 | | 未払賞与 |
| | 繰越欠損金 | | 製品保証引当金 |
| | その他 | | 退職給付引当金 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰越欠損金 |
| | 評価性引当額 | | その他 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産小計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 圧縮記帳積立金 | | 圧縮記帳積立金 |
| | 特別償却準備金 | | 買換資産取得特別勘定積立金 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 特別償却準備金 |
| | その他 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 | | その他 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金負債合計 |
| | | | 繰延税金資産の純額 |
| | | | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 (調整) | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |
| | 持分法損益及び一時差異でない申告調整項目 | | |
| | 住民税均等割等 | | |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | |
| | 評価性引当額 | | |
| | 海外連結子会社の税率差異他 | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|----------------|---------------|-----------------------|-------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 楽器 (百万円) | AV・IT (百万円) | リビング (百万円) | 電子機器 電子金属 (百万円) | レクリエーション (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 293,430 | 78,257 | 44,765 | 76,892 | 20,100 | 26,061 | 539,506 | | 539,506 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | 2,131 | | | 2,131 | △2,131 | |
| 計 | 293,430 | 78,257 | 44,765 | 79,023 | 20,100 | 26,061 | 541,638 | △2,131 | 539,506 |
| 営業費用 | 282,950 | 73,839 | 43,303 | 49,005 | 21,211 | 26,272 | 496,581 | △2,131 | 494,450 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 10,480 | 4,418 | 1,462 | 30,018 | △1,110 | △211 | 45,056 | | 45,056 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 247,863 | 42,075 | 19,011 | 51,978 | 53,843 | 93,958 | 508,731 | | 508,731 |
| 減価償却費 | 7,447 | 1,694 | 969 | 3,388 | 2,853 | 1,167 | 17,522 | | 17,522 |
| 資本的支出 | 10,099 | 1,827 | 1,678 | 4,358 | 774 | 2,420 | 21,160 | | 21,160 |

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 楽器 | ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律 |
| AV・IT | オーディオ、情報通信機器 |
| リビング | システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材 |
| 電子機器・ 電子金属 | 半導体、特殊合金 |
| レクリエーション | 観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営 |
| その他 | ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品 |

| | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|----------------|---------------|-----------------------|-------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 楽器 (百万円) | AV・IT (百万円) | リビング (百万円) | 電子機器 電子金属 (百万円) | レクリエーション (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 302,617 | 77,720 | 42,844 | 69,048 | 18,290 | 23,557 | 534,079 | | 534,079 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | 2,143 | | | 2,143 | △2,143 | |
| 計 | 302,617 | 77,720 | 42,844 | 71,192 | 18,290 | 23,557 | 536,222 | △2,143 | 534,079 |
| 営業費用 | 288,434 | 74,069 | 42,869 | 51,221 | 20,543 | 23,388 | 500,527 | △2,143 | 498,383 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 14,183 | 3,651 | △24 | 19,970 | △2,253 | 168 | 35,695 | | 35,695 |
| II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 279,126 | 41,855 | 16,382 | 46,380 | 17,582 | 104,250 | 505,577 | | 505,577 |
| 減価償却費 | 7,819 | 1,492 | 1,518 | 4,183 | 2,621 | 1,322 | 18,958 | | 18,958 |
| 減損損失 | 379 | 46 | 155 | 60 | 31,988 | 72 | 32,703 | | 32,703 |
| 資本的支出 | 11,311 | 1,111 | 1,195 | 4,955 | 2,323 | 1,804 | 22,702 | | 22,702 |

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 楽器 | ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律 |
| AV・IT | オーディオ、情報通信機器 |
| リビング | システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材 |
| 電子機器・ 電子金属 | 半導体、特殊合金 |
| レクリエーション | 観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営 |
| その他 | ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品 |

3 会計処理の変更

レクリエーション事業の営業費用(減価償却費)は、当連結会計年度から減損会計を適用したことに伴い1,238百万円減少し、有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したことに伴い1,274百万円増加しております。これらの変更により、営業利益は35百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|-----------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 336,008 | 85,483 | 81,685 | 36,329 | 539,506 | | 539,506 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 137,091 | 1,439 | 514 | 58,995 | 198,041 | △198,041 | |
| 計 | 473,100 | 86,922 | 82,199 | 95,325 | 737,548 | △198,041 | 539,506 |
| 営業費用 | 441,685 | 82,240 | 77,645 | 92,103 | 693,674 | △199,224 | 494,450 |
| 営業利益 | 31,415 | 4,682 | 4,554 | 3,221 | 43,873 | 1,183 | 45,056 |
| II 資産 | 413,059 | 31,380 | 33,089 | 47,949 | 525,479 | △16,747 | 508,731 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

| | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|-----------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 327,895 | 85,465 | 83,289 | 37,429 | 534,079 | | 534,079 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 139,933 | 1,428 | 526 | 59,410 | 201,299 | △201,299 | |
| 計 | 467,828 | 86,894 | 83,815 | 96,840 | 735,379 | △201,299 | 534,079 |
| 営業費用 | 442,131 | 82,692 | 79,913 | 93,061 | 697,799 | △199,415 | 498,383 |
| 営業利益 | 25,697 | 4,202 | 3,901 | 3,779 | 37,580 | △1,884 | 35,695 |
| II 資産 | 401,298 | 36,354 | 35,395 | 50,752 | 523,800 | △18,222 | 505,577 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|------------------------------|--|-------------|---------------------------|------------|
| | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) |
| I 海外売上高 | 86,671 | 83,473 | 48,552 | 218,697 |
| II 連結売上高 | | | | 539,506 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.1 | 15.5 | 9.0 | 40.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

| | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|------------------------------|--|-------------|---------------------------|------------|
| | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) |
| I 海外売上高 | 86,717 | 84,483 | 49,971 | 221,173 |
| II 連結売上高 | | | | 534,079 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.2 | 15.8 | 9.4 | 41.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|---------------------------------|--------------------|--|---------------|------------------------------------|---------------|
| 役員 | 伊藤修二 | 当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長 | 被所有 直接0.0% | (財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃 | 52 | 受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金 | 11 |
| | | | | | 4 | | 2,255 |
| 役員 | 黒江常夫 | 当社取締役 ヤマハ共済会理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ共済会への会費 拠出 | 62 | | |
| | | 同 ヤマハ健康保険組合 理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 | 4 1,974 | 未払費用及 び未払金 | 125 |
| | | 同 ヤマハ厚生年金基金 理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ厚生年金基金へ の年金掛金支払 | 8,262 | | |

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|---------------------------------|--------------------|--|---------------|------------------------------------|---------------|
| 役員 | 伊藤修二 | 当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長 | 被所有 直接0.0% | (財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃 | 194 | 受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金 | 4 |
| | | | | | 3 | | 2,143 |
| 役員 | 黒江常夫 | 当社取締役 ヤマハ共済会理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ共済会への会費 拠出 | 62 | | |
| | | 同 ヤマハ健康保険組合 理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 | 6 2,239 | 未払費用及 び未払金 | 122 |
| | | 同 ヤマハ企業年金基金 理事長 | 被所有 直接0.0% | ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 | 9,202 | | |

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 ヤマハ企業年金基金への年金掛金支払には、平成16年4月1日から平成16年11月30日までのヤマハ厚生年金基金への支払を含みます。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|--|-----------------------|--|-------------------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 1,259.28円 | 1 1株当たり純資産額 | 1,334.51円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 210.63円 | 2 1株当たり当期純利益 | 95.06円 |
| 3 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 196.01円 | 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 93.88円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 43,541百万円 | 19,697百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 121百万円 | 100百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (121百万円) | (100百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 43,419百万円 | 19,597百万円 |
| 期中平均株式数 | 206,146千株 | 206,151千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | △846百万円 | △243百万円 |
| (うち社債利息(税額相当額控除後)) | (273百万円) | (—) |
| (うち持分法による投資利益) | (△1,120百万円) | (△243百万円) |
| 普通株式増加数 | 11,052千株 | — |
| (うち転換社債) | (11,052千株) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 16,711 | 17,825 | 2.0 | |
| 一年以内返済の長期借入金 | 7,388 | 22,259 | 1.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 24,772 | 6,514 | 1.9 | 平成18年～平成20年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 預り保証金 | 1,368 | 1,342 | 3.0 | |
| 合計 | 50,240 | 47,941 | | |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,892 | 1,621 | | |
| その他の有利子 負債 | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (平成16年3月31日) | | 第181期 (平成17年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,630 | | 24,839 | | |
| 2 受取手形 | ※2 | 7,857 | | 5,645 | | |
| 3 売掛金 | ※2 | 39,926 | | 33,314 | | |
| 4 製品及び商品 | | 15,211 | | 16,192 | | |
| 5 原材料 | | 1,715 | | 2,028 | | |
| 6 仕掛品 | | 6,604 | | 8,175 | | |
| 7 前渡金 | | 99 | | 170 | | |
| 8 繰延税金資産 | | 9,847 | | 11,045 | | |
| 9 その他 | ※6 | 2,234 | | 3,742 | | |
| 10 貸倒引当金 | | △1,489 | | △1,036 | | |
| 流動資産合計 | | 86,637 | 25.7 | 104,118 | 32.7 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | | 76,263 | | — | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △40,274 | 35,988 | — | 23,211 | |
| 2 構築物 | | 15,078 | | — | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △9,293 | 5,784 | — | 3,360 | |
| 3 機械及び装置 | | 46,841 | | — | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △39,762 | 7,079 | — | 7,565 | |
| 4 車輛運搬具 | | 380 | | — | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △339 | 41 | — | 110 | |
| 5 工具器具備品 | | 36,485 | | — | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △31,758 | 4,727 | — | 4,632 | |
| 6 土地 | ※5 | | 62,575 | | 51,464 | |
| 7 建設仮勘定 | | | 1,341 | | 609 | |
| 有形固定資産合計 | | | 117,538 | 34.9 | 90,955 | 28.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (平成16年3月31日) | | 第181期 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 借地権 | | 103 | | 103 | |
| 無形固定資産合計 | | 103 | 0.0 | 103 | 0.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 36,371 | | 27,407 | |
| 2 関係会社株式 | | 62,124 | | 58,321 | |
| 3 出資金 | | 63 | | 105 | |
| 4 関係会社出資金 | | 14,946 | | 17,441 | |
| 5 長期貸付金 | | 1,104 | | 827 | |
| 6 従業員長期貸付金 | | 0 | | 0 | |
| 7 関係会社長期貸付金 | | 142 | | 84 | |
| 8 破産・更生債権等 | | 335 | | 350 | |
| 9 繰延税金資産 | | 15,610 | | 15,402 | |
| 10 賃借不動産 保証金敷金 | | 2,250 | | 2,268 | |
| 11 長期前払費用 | | — | | 1,289 | |
| 12 その他 | | 751 | | 559 | |
| 13 貸倒引当金 | | △950 | | △1,009 | |
| 14 投資損失引当金 | | — | | △154 | |
| 投資その他の資産合計 | | 132,750 | 39.4 | 122,894 | 38.7 |
| 固定資産合計 | | 250,392 | 74.3 | 213,952 | 67.3 |
| 資産合計 | | 337,029 | 100.0 | 318,071 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 741 | | 728 | |
| 2 買掛金 | ※2 | 21,337 | | 20,422 | |
| 3 短期借入金 | | 1,790 | | 1,908 | |
| 4 一年以内返済の 長期借入金 | | — | | 17,038 | |
| 5 未払金 | | 5,529 | | 4,991 | |
| 6 未払費用 | | 21,608 | | 21,224 | |
| 7 未払法人税等 | | 100 | | 10,004 | |
| 8 前受金 | | 549 | | 518 | |
| 9 預り金 | | 606 | | 725 | |
| 10 アフターサービス費 引当金 | | 65 | | 57 | |
| 11 製品保証引当金 | | 1,037 | | 1,349 | |
| 12 子会社支援引当金 | | — | | 375 | |
| 13 延払未実現利益 | | 287 | | 69 | |
| 14 その他 | ※6 | 810 | | 464 | |
| 流動負債合計 | | 54,464 | 16.2 | 79,877 | 25.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (平成16年3月31日) | | 第181期 (平成17年3月31日) | |
|---------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 17,338 | | 300 | |
| 2 再評価に係る繰延税金負債 | ※5 | 10,160 | | 11,842 | |
| 3 退職給付引当金 | | 42,596 | | 22,697 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 658 | | 677 | |
| 5 長期預り金 | | 30,935 | | 29,036 | |
| 6 預り保証金 | | 893 | | 848 | |
| 固定負債合計 | | 102,582 | 30.4 | 65,402 | 20.6 |
| 負債合計 | | 157,046 | 46.6 | 145,279 | 45.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※8 | 28,534 | 8.5 | 28,534 | 9.0 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 40,054 | | 40,054 | |
| 資本剰余金合計 | | 40,054 | 11.9 | 40,054 | 12.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 4,159 | | 4,159 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 12 | | — | |
| (2) 圧縮記帳積立金 | | 2,259 | | 2,502 | |
| (3) 買替資産取得 特別勘定積立金 | | 440 | | — | |
| (4) 別途積立金 | | 62,710 | 65,422 | 84,710 | 87,212 |
| 3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) | | 27,747 | | △ 8,116 | |
| 利益剰余金合計 | | 97,329 | 28.9 | 83,255 | 26.1 |
| IV 土地再評価差額金 | ※5, 7 | 3,648 | 1.1 | 14,255 | 4.5 |
| V その他有価証券評価差額金 | ※7 | 10,622 | 3.1 | 6,926 | 2.2 |
| VI 自己株式 | ※9 | △207 | △0.1 | △ 235 | △0.1 |
| 資本合計 | | 179,982 | 53.4 | 172,791 | 54.3 |
| 負債及び資本合計 | | 337,029 | 100.0 | 318,071 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | | | |
| 1 製品商品売上高 | | 302,393 | | 298,087 | |
| 2 その他事業収益 | | 42,961 | 345,354 | 43,458 | 341,546 |
| 100.0 | | | | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| (イ)製品商品売上原価 | ※1, 2,4 | | | | |
| 1 製品商品期首棚卸高 | | 17,755 | | 15,211 | |
| 2 前期末原材料 仕掛品評価損繰戻 | | 101 | | 94 | |
| 3 当期製品製造原価 | | 200,895 | | 207,102 | |
| 4 当期商品仕入高 | | 13,381 | | 10,178 | |
| 5 当期末原材料 仕掛品評価損 | | 94 | | 102 | |
| 6 製品商品期末棚卸高 | | 15,211 | 216,814 | 16,192 | 216,307 |
| (ロ)その他事業原価 | | | 31,325 | | 31,147 |
| 売上原価合計 | | | 248,139 | | 247,455 |
| 71.9 | | | | | 72.5 |
| 売上総利益 | | | 97,214 | | 94,091 |
| 28.1 | | | | | 27.5 |
| 前期延払未実現利益 控除額戻入額 | | | 528 | | 287 |
| 当期延払未実現利益 控除額 | | | 287 | | 69 |
| 28.2 | | | 97,455 | | 94,309 |
| 27.6 | | | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3, 4 | | | | |
| 1 販売手数料 | | 50 | | — | |
| 2 運送費 | | 3,710 | | — | |
| 3 広告宣伝費 | | 5,161 | | — | |
| 4 販売促進費 | | 5,839 | | — | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 318 | | — | |
| 6 アフターサービス費 引当金繰入額 | | 16 | | — | |
| 7 製品保証引当金繰入額 | | 640 | | — | |
| 8 支払調律修理費 | | 2,003 | | — | |
| 9 役員報酬 | | 353 | | — | |
| 10 従業員給与諸手当 | | 24,829 | | — | |
| 11 退職給付引当金繰入額 | | 6,201 | | — | |
| 12 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 85 | | — | |
| 13 雑給 | | 1,101 | | — | |
| 14 福利厚生費 | | 432 | | — | |
| 15 旅費交通費 | | 2,096 | | — | |
| 16 保険料 | | 112 | | — | |
| 17 地代家賃 | | 1,289 | | — | |
| 18 修繕費 | | 484 | | — | |
| 19 減価償却費 | | 2,691 | | — | |
| 20 消耗品費 | | 4,639 | | — | |
| 21 通信費 | | 667 | | — | |
| 22 交際費 | | 153 | | — | |
| 23 租税課金 | | 760 | | — | |
| 24 研究費 | | 1,262 | | — | |
| 25 会議訓練費 | | 588 | | — | |
| 26 水道光熱費 | | 392 | | — | |
| 27 図書費 | | 74 | | — | |
| 28 外部委託費 | | 3,413 | | — | |
| 29 その他 | | 1,129 | 70,500 | — | 71,670 |
| 20.4 | | | | | 21.0 |
| 営業利益 | | | 26,954 | | 22,638 |
| 7.8 | | | | | 6.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 41 | | | 36 | | |
| 2 受取配当金 | ※1 | 1,585 | | | 1,861 | | |
| 3 為替差益 | | 320 | | | 697 | | |
| 4 その他 | | 435 | 2,382 | 0.7 | 483 | 3,079 | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 212 | | | 188 | | |
| 2 社債利息 | | 461 | | | — | | |
| 3 売上割引 | | 29 | | | 23 | | |
| 4 その他 | | 514 | 1,218 | 0.4 | 361 | 573 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 28,118 | 8.1 | | 25,145 | 7.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※5 | 41 | | | 201 | | |
| 2 アフターサービス費 引当金戻入額 | | 11 | | | 12 | | |
| 3 製品保証引当金戻入額 | | 171 | | | 426 | | |
| 4 貸倒引当金戻入額 | | — | | | 131 | | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 5 | | | 6,338 | | |
| 6 厚生年金基金代行返上益 | | — | | | 16,863 | | |
| 7 関係会社株式売却益 | | 13 | | | — | | |
| 8 関係会社清算益 | | 126 | 371 | 0.1 | — | 23,973 | 7.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※6 | 2,058 | | | 461 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | — | | | 4 | | |
| 3 減損損失 | ※7 | — | | | 32,549 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 110 | | | 70 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 1,192 | | | 2,478 | | |
| 6 投資損失引当金繰入額 | | — | | | 154 | | |
| 7 子会社支援引当金繰入額 | | — | | | 375 | | |
| 8 社会保険料の総報酬制 移行に伴う一時費用 | | 686 | 4,047 | 1.1 | — | 36,094 | 10.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 24,443 | 7.1 | | 13,024 | 3.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 100 | | | 9,651 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,236 | △1,136 | △0.3 | 3,108 | 12,759 | 3.7 |
| 当期純利益 | | | 25,579 | 7.4 | | 264 | 0.1 |
| 前期繰越利益 | | | 4,421 | | | 3,774 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △1,221 | | | △10,607 | |
| 中間配当額 | | | 1,031 | | | 1,547 | |
| 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△) | | | 27,747 | | | △8,116 | |

原価明細書

(A) 製品製造原価明細

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | ※1 | 79,056 | 39.5 | 93,690 | 44.9 |
| 労務費 | | 39,336 | 19.7 | 38,150 | 18.3 |
| 経費 | | 81,544 | 40.8 | 76,849 | 36.8 |
| 当期総製造費用 | | 199,936 | 100.0 | 208,690 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 7,787 | | 6,829 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 6,829 | | 8,417 | |
| 当期製品製造原価 | | 200,895 | | 207,102 | |

(注) ※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
 外注加工費 65,240百万円
 減価償却費 3,736百万円
 2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。

※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
 外注加工費 59,443百万円
 減価償却費 3,808百万円
 2 同左

(B) その他事業原価明細

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 音楽教室講師費用等 | ※1 | 27,556 | 88.0 | 27,480 | 88.2 |
| 不動産賃借料他諸経費 | | 3,768 | 12.0 | 3,667 | 11.8 |
| 計 | | 31,325 | 100.0 | 31,147 | 100.0 |

(注) ※1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第180期 (平成16年6月25日) (※) | | 第181期 (平成17年6月24日) (※) | |
|---------------------------|----------|---------------------------|--------|---------------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) | | | 27,747 | | △ 8,116 |
| II 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩高 | | 12 | | — | |
| 2 圧縮記帳積立金取崩高 | | 193 | | 236 | |
| 3 買換資産取得特別勘定 積立金取崩高 | | 440 | | — | |
| 4 別途積立金取崩高 | | — | 645 | 16,000 | 16,236 |
| 合計 | | | 28,393 | | 8,119 |
| III 利益処分類 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,063 | | 2,579 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 120 (18) | | 100 (15) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| (1)特別償却準備金 | | — | | 11 | |
| (2)圧縮記帳積立金 | | 436 | | 68 | |
| (3)買換資産取得特別 勘定積立金 | | — | | 565 | |
| (4)別途積立金 | | 22,000 | 24,619 | — | 3,323 |
| IV 次期繰越利益 | | | 3,774 | | 4,796 |

(注) ※ 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

| 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、レクリエーション事業に係る施設については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(会計処理の変更) レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用しておりましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社のレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。 この変更により当期の減価償却費は973百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ973百万円減少しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備える為、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) アフターサービス費引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第180期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は20,066百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,455百万円(利益)です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> | <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当期の損益に与える影響額は、特別利益として16,863百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 第180期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 第180期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失32,549百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税引前当期純利益が31,310百万円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 第180期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(貸借対照表関係) 前期まで、有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当期より、当該各資産の金額から直接控除し、減価償却累計額は一括して注記しております。 (損益計算書関係) 前期まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当期より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第180期 (平成16年3月31日) | 第181期 (平成17年3月31日) |
|---|---|
| ※1 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は131,966百万円 であります。 |
| ※2 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。 受取手形及び売掛金 9,618百万円 買掛金 4,748百万円 | ※2 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。 受取手形及び売掛金 8,945百万円 買掛金 5,027百万円 |
| 3 偶発債務 関係会社等の債務保証 金融機関からの借入 株式会社キロロ開発公社 410百万円 浜松ケーブルテレビ(株) 220百万円 (実質的に保証している金額は13百万円 です) その他 34百万円 | 3 偶発債務 営業上の債務保証他 金融機関からの借入 浜松ケーブルテレビ(株) 370百万円 (実質的に保証している金額は26百万円 です) その他 58百万円 |
| 4 輸出受取手形割引高は4,434百万円であり ます。 | 4 輸出受取手形割引高は3,755百万円であり ます。 |
| ※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △8,309百万円 | ※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 同左 (2) 再評価の方法 同左 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △8,650百万円 |
| ※6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであり ます。 繰延ヘッジ利益 811百万円 繰延ヘッジ損失 1百万円 繰延ヘッジ利益(純額) 810百万円 | ※6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであり ます。 繰延ヘッジ利益 24百万円 繰延ヘッジ損失 488百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 464百万円 |
| ※7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は10,622 百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されております。 | ※7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 6,926百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されております。 |
| ※8 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の 通りであります。 普通株式 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 206,524,626株 | ※8 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の 通りであります。 普通株式 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 206,524,626株 |
| ※9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 177,020株であります。 | ※9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,350株であります。 |

(損益計算書関係)

| 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| ※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 売上高 172,420百万円 売上原価 90,696百万円 受取配当金 1,347百万円 | ※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 売上高 176,773百万円 売上原価 88,691百万円 受取配当金 1,488百万円 |
| ※2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算 入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 291百万円 | ※2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算 入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 286百万円 |
| ※3 _____ | ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。なお、このうち販売費に属 する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属 する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 35百万円 運送費 3,661百万円 広告宣伝費 6,116百万円 販売促進費 6,215百万円 アフターサービス費引当金繰入 額 14百万円 製品保証引当金繰入額 1,026百万円 支払調律修理費 2,299百万円 役員報酬 392百万円 従業員給与諸手当 24,363百万円 退職給付引当金繰入額 5,108百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 雑給 1,402百万円 福利厚生費 363百万円 旅費交通費 2,172百万円 保険料 114百万円 地代家賃 1,373百万円 修繕費 708百万円 減価償却費 2,796百万円 消耗品費 3,972百万円 通信費 638百万円 交際費 162百万円 租税課金 1,275百万円 研究費 1,422百万円 会議訓練費 592百万円 水道光熱費 401百万円 図書費 73百万円 外部委託費 3,814百万円 その他 1,086百万円 |
| ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 20,619百万円 | ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 21,106百万円 |
| ※5 固定資産売却益の内訳は、土地35百万円、機械及 び装置他6百万円であります。 | ※5 固定資産売却益の内訳は、土地184百万円、機械 及び装置他17百万円であります。 |
| ※6 固定資産除却損の内訳は、土地1,377百万円、建 物298百万円、機械及び装置174百万円、工具器具 備品153百万円、構築物他54百万円であります。 | ※6 固定資産除却損の内訳は、土地10百万円、建物 149百万円、機械及び装置129百万円、工具器具備 品135百万円、構築物他36百万円であります。 |

| <p style="text-align: center;">第180期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|------|--|----|----|--|---------|--------|----|-------|---|--------|------------------|---------|----|----|-----|---|-----|----|---------|--------|----|--------|---|--------|
| <p>※7</p> | <p>※7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="815 367 1417 1023"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途・場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産 「キコロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,988</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産 静岡県浜松市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) レクリエーション事業資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p> | 用途・場所 | 減損損失 | | 種類 | 金額 | レクリエーション事業資産 「キコロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他 | 建物及び構築物 | 22,321 | 土地 | 9,666 | 計 | 31,988 | 遊休不動産 静岡県浜松市他 | 建物及び構築物 | 39 | 土地 | 521 | 計 | 560 | 合計 | 建物及び構築物 | 22,360 | 土地 | 10,188 | 計 | 32,549 |
| 用途・場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レクリエーション事業資産 「キコロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他 | 建物及び構築物 | 22,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 9,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 31,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 静岡県浜松市他 | 建物及び構築物 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 建物及び構築物 | 22,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 10,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 32,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|---|------------|-------|----------|---|------------|-------|----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | | 工具器具 備品 | その他 | 合計 |
| 取得価額 相当額 | 2,136百万円 | 94百万円 | 2,231百万円 | 取得価額 相当額 | 2,056百万円 | 91百万円 | 2,147百万円 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 1,121百万円 | 53百万円 | 1,174百万円 | 減価償却 累計額 相当額 | 976百万円 | 56百万円 | 1,033百万円 |
| 期末残高 相当額 | 1,015百万円 | 41百万円 | 1,056百万円 | 期末残高 相当額 | 1,079百万円 | 34百万円 | 1,114百万円 |
| 尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 540百万円 | 1年以内 | | | 521百万円 |
| 1年超 | | | 516百万円 | 1年超 | | | 593百万円 |
| 合計 | | | 1,056百万円 | 合計 | | | 1,114百万円 |
| 尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 614百万円 | 支払リース料 | | | 642百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 614百万円 | 減価償却費相当額 | | | 642百万円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 64百万円 | 1年以内 | | | 65百万円 |
| 1年超 | | | 31百万円 | 1年超 | | | 94百万円 |
| 合計 | | | 96百万円 | 合計 | | | 160百万円 |

(有価証券関係)

第180期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 関連会社株式 | 11,418 | 92,209 | 80,791 |

第181期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 関連会社株式 | 11,418 | 118,242 | 106,823 |

(税効果会計関係)

| 第180期 (平成16年3月31日) | | 第181期 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 棚卸資産評価減 | | 棚卸資産評価減 |
| | 1,024百万円 | | 1,149百万円 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 780百万円 | | 703百万円 |
| | 減価償却超過額 | | 減価償却超過額 |
| | 7,958百万円 | | 10,548百万円 |
| | 投資有価証券等評価減 | | 固定資産減損額 |
| | 7,898百万円 | | 17,585百万円 |
| | 未払賞与 | | 投資有価証券等評価減 |
| | 3,391百万円 | | 8,197百万円 |
| | 製品保証引当金 | | 未払賞与 |
| | 410百万円 | | 2,955百万円 |
| | 退職給付引当金 | | 製品保証引当金 |
| | 15,957百万円 | | 533百万円 |
| | 繰越欠損金 | | 退職給付引当金 |
| | 3,495百万円 | | 8,187百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 8,176百万円 | | 8,620百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 49,093百万円 | | 58,481百万円 |
| | 評価性引当額 | | △25,619百万円 |
| | △15,070百万円 | | 繰延税金資産合計 |
| | 繰延税金資産合計 | | 32,862百万円 |
| | 34,022百万円 | | |
| | | | (繰延税金負債) |
| | | | 圧縮記帳積立金 |
| | | | △1,617百万円 |
| | | | 其他有価証券評価差額金 |
| | | | △6,947百万円 |
| | | | 繰延税金負債合計 |
| | | | △8,565百万円 |
| | | | 繰延税金資産の純額 |
| | | | 25,457百万円 |
| | | | |
| | | | (繰延税金負債) |
| | | | 圧縮記帳積立金 |
| | | | △1,507百万円 |
| | | | 買換資産取得特別勘定積立金 |
| | | | △369百万円 |
| | | | 特別償却準備金 |
| | | | △7百万円 |
| | | | 其他有価証券評価差額金 |
| | | | △4,530百万円 |
| | | | 繰延税金負債合計 |
| | | | △6,414百万円 |
| | | | 繰延税金資産の純額 |
| | | | 26,447百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.9% | | 39.5% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 一時差異でない申告調整項目 | | 一時差異でない申告調整項目 |
| | △0.6% | | △2.0% |
| | 住民税均等割等 | | 住民税均等割等 |
| | 0.4% | | 0.8% |
| | 再評価土地差額調整 | | 再評価土地差額調整 |
| | △2.1% | | △24.4% |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 研究費控除等 |
| | 3.1% | | △11.2% |
| | 評価性引当額 | | 93.5% |
| | △46.3% | | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 1.8% |
| | △4.6% | | 98.0% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | | 98.0% |

(1株当たり情報)

| 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|--|-------------------|--|---------------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 871.65円 | 1 1株当たり純資産額 | 836.97円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 123.38円 | 2 1株当たり当期純利益 | 0.80円 |
| 3 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 118.36円 | 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — |

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 第180期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 25,579百万円 | 264百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 120百万円 | 100百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (120百万円) | (100百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,459百万円 | 164百万円 |
| 期中平均株式数 | 206,352千株 | 206,339千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 273百万円 | — |
| (うち社債利息(税額相当額控除後)) | (273百万円) | (—) |
| 普通株式増加数 | 11,052千株 | — |
| (うち転換社債) | (11,052千株) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 9,980 | 5,059 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 4,344,655 | 4,270 |
| (株)静岡銀行 | 3,486,678 | 3,776 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 4,454 | 3,233 |
| ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 7 リミテッド | 30 | 3,000 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ 第11種優先株式 | 3,000 | 3,000 |
| トヨタ自動車(株) | 500,000 | 1,995 |
| 大日本印刷(株) | 242,243 | 423 |
| シャープ(株) | 200,000 | 324 |
| (株)三菱東京フィナンシャルグループ | 226 | 210 |
| その他99銘柄 | — | 2,059 |
| 計 | — | 27,353 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 投資信託受益証券 1 銘柄 | 50,458,708 | 54 |
| 計 | 50,458,708 | 54 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 76,263 | ※1 12,688 | 19,565 (18,350) | 69,386 | 46,174 | 2,616 | 23,211 |
| 構築物 | 15,078 | ※1 3,970 | 4,221 (4,010) | 14,827 | 11,467 | 610 | 3,360 |
| 機械及び装置 | 46,841 | ※1 4,917 | 2,551 | 49,206 | 41,640 | 1,654 | 7,565 |
| 車輛運搬具 | 380 | ※1 1,278 | 120 | 1,538 | 1,428 | 16 | 110 |
| 工具器具備品 | 36,485 | ※1 2,567 | 3,165 | 35,887 | 31,255 | 1,962 | 4,632 |
| 土地 | 62,575 | ※1 508 | 11,619 (10,188) | 51,464 | — | — | 51,464 |
| 建設仮勘定 | 1,341 | ※2 8,539 | 9,270 | 609 | — | — | 609 |
| 有形固定資産計 | 238,967 | 34,470 | 50,515 | 222,921 | 131,966 | 6,859 | 90,955 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 103 | — | — | 103 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 103 | — | — | 103 |
| 長期前払費用 | — | 1,289 | — | 1,289 | — | — | 1,289 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 ※1 当期増加額には、(株)キロロ開発公社との合併により、建物9,485百万円、構築物3,245百万円、機械及び装置2,777百万円、車両運搬具1,250百万円、工具器具備品554百万円、土地45百万円を含んでおります。

2 ※2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社・工場製造設備工事他5,697百万円であります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------------------|---------------|-----------|--------|---------------------|
| 資本金 (百万円) | | 28,534 | — | — | 28,534 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (206,524,626) | (—) | (—) | ※1 (206,524,626) |
| | 普通株式 (百万円) | 28,355 | — | — | 28,355 |
| | 計 (株) | (206,524,626) | (—) | (—) | (206,524,626) |
| | 計 (百万円) | 28,355 | — | — | 28,355 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 26,435 | — | — | 26,435 |
| | 合併差益 (百万円) | 13,618 | — | — | 13,618 |
| | 計 (百万円) | 40,054 | — | — | 40,054 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 4,159 | — | — | 4,159 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 特別償却準備金 (百万円) | 12 | — | ※3 12 | — |
| | 圧縮記帳積立金 (百万円) | 2,259 | ※2 436 | ※3 193 | 2,502 |
| | 買換資産取得 特別勘定積立金 (百万円) | 440 | — | ※3 440 | — |
| | 別途積立金 (百万円) | 62,710 | ※2 22,000 | — | 84,710 |
| | 計 (百万円) | 69,581 | 22,436 | 645 | 91,371 |

(注) ※1 自己株式数は、194,350株であります。

※2 前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

※3 前期決算の利益処分による取崩であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2,440 | 1,723 | 265 | ※1 1,852 | 2,046 |
| 投資損失引当金 | — | 154 | — | — | 154 |
| アフターサービス費 引当金 | 65 | 14 | 10 | ※2 12 | 57 |
| 製品保証引当金 | 1,037 | 1,026 | 288 | ※3 426 | 1,349 |
| 子会社支援引当金 | — | 375 | — | — | 375 |
| 役員退職慰労引当金 | 658 | 64 | 45 | — | 677 |

(注) ※1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。

※2 過年度積立分の超過による取崩額であります。

※3 引当期間経過及び過年度積立分の超過による取崩額であります。

【被合併会社である㈱キロロ開発公社の最終事業年度の財務諸表】

① 貸借対照表

| | | 第16期 (平成16年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 1 現金及び預金 | | 72 | |
| 2 商品 | | 1 | |
| 3 貯蔵品 | | 14 | |
| 4 前払費用 | | 1 | |
| 5 立替金 | | 103 | |
| 6 その他 | | 1 | |
| 7 貸倒引当金 | | △0 | |
| 流動資産合計 | | 194 | 2.6 |
| II 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| 1 建物 | | 9,485 | |
| 減価償却累計額 | | △4,231 | 5,254 |
| 2 構築物 | | 3,245 | |
| 減価償却累計額 | | △1,717 | 1,528 |
| 3 機械及び装置 | | 2,779 | |
| 減価償却累計額 | | △2,429 | 349 |
| 4 車輛運搬具 | | 1,250 | |
| 減価償却累計額 | | △1,159 | 90 |
| 5 工具器具備品 | | 570 | |
| 減価償却累計額 | | △492 | 77 |
| 6 土地 | | | 45 |
| 有形固定資産合計 | | 7,346 | 96.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| 1 借地権 | | 0 | |
| 2 施設利用権 | | 20 | |
| 無形固定資産合計 | | 20 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | |
| 1 出資金 | | 0 | |
| 2 その他 | | 21 | |
| 投資その他の資産合計 | | 21 | 0.3 |
| 固定資産合計 | | 7,389 | 97.4 |
| 資産合計 | | 7,583 | 100.0 |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 1 買掛金 | | 2 | |
| 2 短期借入金 | | 410 | |
| 3 一年以内返済の長期借入金 | | 7 | |
| 4 未払金 | | 77 | |
| 5 未払費用 | | 84 | |
| 6 未払法人税等 | | 3 | |
| 7 預り金 | | 1 | |
| 流動負債合計 | | 586 | 7.7 |
| II 固定負債 | | | |
| 1 長期借入金 | | 43 | |
| 固定負債合計 | | 43 | 0.6 |
| 負債合計 | | 629 | 8.3 |
| (資本の部) | | | |
| I 資本金 | ※1 | 8,000 | 105.5 |
| II 利益剰余金 | ※2 | | |
| 1 当期末処理損失 | | 1,046 | |
| 利益剰余金合計 | | △1,046 | △13.8 |
| 資本合計 | | 6,953 | 91.7 |
| 負債及び資本合計 | | 7,583 | 100.0 |

② 損益計算書

| | | 第16期 (自 平成15年4月31日 至 平成16年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|-------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| I 売上高 | | | 1,453 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,442 | 99.2 |
| 売上総利益 | | | 11 | 0.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 0 | | |
| 2 従業員給与諸手当 | | 78 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 30 | | |
| 4 企画催物費用 | | 12 | | |
| 5 営業販売手数料 | | 9 | | |
| 6 その他 | | 3 | 134 | 9.3 |
| 営業損失 | | | 123 | 8.5 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1 その他 | | 2 | 2 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 12 | | |
| 2 その他 | | 0 | 12 | 0.8 |
| 経常損失 | | | 132 | 9.1 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※1 | 3 | | |
| 2 その他 | | 1 | 4 | 0.4 |
| 税引前当期純損失 | | | 137 | 9.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 3 | 0.2 |
| 当期純損失 | | | 141 | 9.7 |
| 前期繰越損失 | | | 905 | |
| 当期未処理損失 | | | 1,046 | |

③ 損失処理計算書

| | | 第16期 (自 平成16年6月11日)(※) | |
|-----------|----------|---------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| I 当期未処理損失 | | | 1,046 |
| II 次期繰越損失 | | | 1,046 |

(注)※ 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

| 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---------------------------------------|---|
| 1 | 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく低価法であります。 |
| 2 | 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 |
| 3 | 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 4 | リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 5 | その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第16期 (平成16年3月31日) | | | | | | | |
|----------------------|--|--------------|------|----------|---------|------|----------|
| ※1 | 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>160,000株</td> </tr> </table> | 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 320,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 160,000株 |
| 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 320,000株 | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 160,000株 | | | | | |
| ※2 | 資本の欠損の額 1,046百万円 | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| ※1 | 固定資産除却損の主な内訳は、機械2百万円であります。 |

(リース取引関係)

| 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|---|-------|--------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 車輛運搬具 | 工具器具備品 |
| 取得価額相当額 | 80百万円 | 11百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 80百万円 | 7百万円 |
| 期末残高相当額 | 一百万円 | 4百万円 |
| 尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年以内 | 2百万円 | |
| 1年超 | 1百万円 | |
| 合計 | 4百万円 | |
| 尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
| 支払リース料 | 10百万円 | |
| 減価償却費相当額 | 10百万円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |

(有価証券関係)

| 第16期 (平成16年3月31日) |
|----------------------|
| 当社は、有価証券を保有していません。 |

(税効果会計関係)

| 第16期 (平成16年3月31日) | |
|----------------------------------|---------|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| 繰延資産償却超過額 | 50百万円 |
| 繰越欠損金 | 100百万円 |
| その他 | 8百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 160百万円 |
| 評価性引当額 | △160百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 一百万円 |

(1株当たり情報)

| 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|---------------------------------------|------------|------------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 43,460.87円 |
| 2 | 1株当たり当期純損失 | 882.50円 |

(重要な後発事象)

| 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|--|--|--|
| 平成16年5月7日開催の取締役会および平成16年5月25日開催の臨時株主総会において、当社は平成16年7月1日をもって、ヤマハ株式会社に吸収合併されることが、それぞれ承認、決議されました。 | | |

④ 附属明細表

a 有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,481 | 7 | 3 | 9,485 | 4,231 | 339 | 5,254 |
| 構築物 | 3,245 | — | — | 3,245 | 1,717 | 103 | 1,528 |
| 機械及び装置 | 2,797 | 38 | 56 | 2,779 | 2,429 | 201 | 349 |
| 車両運搬具 | 1,249 | 1 | — | 1,250 | 1,159 | 11 | 90 |
| 工具器具備品 | 539 | 33 | 2 | 570 | 492 | 9 | 77 |
| 土地 | 45 | — | — | 45 | — | — | 45 |
| 有形固定資産計 | 17,359 | 81 | 63 | 17,377 | 10,030 | 664 | 7,346 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| 施設利用権 | — | — | — | 116 | 95 | 7 | 20 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 116 | 95 | 7 | 20 |

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

b 借入金等明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
| 短期借入金 | 840 | 410 | 1.450 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 48 | 7 | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 99 | 43 | — | 平成23年 平成24年 |
| 合計 | 987 | 460 | — | — |

(注) 長期借入金は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の適用を受けたものであり、無利子であります。
また、返済予定額は各年7百万円であります。

c 資本金等明細表

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------|------------|---------|-------|-------|---------|
| 資本金(百万円) | | 8,000 | — | — | 8,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | 160,000 | — | — | 160,000 |
| | 普通株式 (百万円) | 8,000 | — | — | 8,000 |
| | 計 (株) | 160,000 | — | — | 160,000 |
| | 計 (百万円) | 8,000 | — | — | 8,000 |

d 引当金明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 | 当期減少額 | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| | | | 目的使用 (百万円) | その他 (百万円) | |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | — | ※ 0 | 0 |

(注) ※ 当期減少額のその他は、前期計上額の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 33 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 330 |
| 普通預金 | 15,593 |
| 定期預金 | 5,000 |
| 外貨預金 | 3,874 |
| その他 | 9 |
| 小計 | 24,806 |
| 計 | 24,839 |

受取手形

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 伯東(株) | 3,283 |
| 兼松(株) | 1,165 |
| (株)第一興商 | 511 |
| (株)アルペン | 117 |
| (株)森傳 | 52 |
| その他 | 514 |
| 計 | 5,645 |

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 3,443 |
| 5月 | 1,960 |
| 6月 | 105 |
| 7月以降 | 136 |
| 計 | 5,645 |

売掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 加賀電子(株) | 4,956 |
| 豊田通商(株) | 2,306 |
| 兼松(株) | 1,651 |
| (株)第一興商 | 1,320 |
| 伯東(株) | 1,282 |
| その他 | 21,796 |
| 計 | 33,314 |

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

| 期首売掛金(a)(百万円) | 発生高(b)(百万円) | 回収高(c)(百万円) | 期末売掛金(d)(百万円) |
|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 39,926 | 351,018 | 357,630 | 33,314 |

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} \frac{(c)}{(a)+(b)} = 91.48\% \quad \text{ロ 滞留期間} \frac{(a)+(d)}{2} \times 365 = 38\text{日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

製品及び商品・仕掛品

| 区分 | 製品及び商品 (百万円) | 仕掛品 (百万円) |
|-----------|-----------------|--------------|
| 楽器 | 11,625 | 5,968 |
| A V ・ I T | 1,469 | 107 |
| 電子機器 | 2,172 | 752 |
| レクリエーション | 25 | - |
| その他 | 900 | 1,347 |
| 計 | 16,192 | 8,175 |

原材料

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 電子部品材料 | 614 |
| 金属・紙・フェルト他 | 1,413 |
| 計 | 2,028 |

() 固定資産

関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 子会社株式 | 45,687 |
| 関連会社株式 | 12,633 |
| 計 | 58,321 |

関係会社出資金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 子会社出資金 | 17,365 |
| 関連会社出資金 | 75 |
| 計 | 17,441 |

() 流動負債

支払手形

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| エルナー(株) | 135 |
| 日本シイエムケイ(株) | 127 |
| 河原紙器(株) | 100 |
| (株)村田製作所 | 73 |
| サンケン電気(株) | 63 |
| その他 | 226 |
| 計 | 728 |

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 204 |
| 5月 | 199 |
| 6月 | 155 |
| 7月以降 | 168 |
| 計 | 728 |

買掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)リョーサン | 577 |
| (株)遠藤製作所 | 543 |
| ローム(株) | 539 |
| (株)ルネサス販売 | 472 |
| 丸文(株) | 255 |
| その他 | 18,034 |
| 計 | 20,422 |

一年以内返済の長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 11,146 |
| (株)静岡銀行 | 2,946 |
| (株)三井住友銀行 | 2,946 |
| 計 | 17,038 |

未払費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 従業員給与諸手当 | 9,894 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,459 |
| 支払調律修理費 | 522 |
| その他 | 8,347 |
| 計 | 21,224 |

() 固定負債

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 22,697 |

長期預り金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| リゾート会員預託金 | 29,036 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取 | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第180期) | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第3号(特定子会 社の異動)の規定に基づくもの | | 平成16年7月1日 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号 (財政状態及び経営成績に著しい 影響を与える事象)の規定に基づ くもの | | 平成16年12月6日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第181期中) | 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 | 平成16年4月5日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 | 平成16年5月10日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 | 平成16年6月1日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日 | 平成16年7月1日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月28日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 中 島 逸 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成16年7月1日付でヤマハ株式会社に合併された株式会社キロク開発公社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キロク開発公社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成16年5月7日開催の取締役会および平成16年5月25日開催の臨時株主総会において、平成16年7月1日をもってヤマハ株式会社と合併することを、それぞれ承認、決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

